

京 都 府  
中 小 企 業 勞 働 事 情 実 態 調 査  
報 告 書

令 和 2 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

## は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられるとされています。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されていますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

地域経済動向によると、近畿の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれており、雇用情勢等はいまだ弱い動きとなっているものの、一方で個人消費や鉱工業生産は一部持ち直しの動きがみられるとされています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに高年齢者の雇用、新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和 2 年 1 2 月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

	業種区分	組合名
製	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 伏見清酒パック協同組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京そうざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維・同製品製造業	京都友禅協同組合 京都誂友禅工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
造	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	出版・印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
業	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

業種区分		組合名
非          製          造          業	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合 京都府造園協同組合
	建設業(職別工事)	京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合
	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
	小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
	サービス業(対事業所)	京都ビルメンテナンス協同組合 京都測量設計協同組合 京都府レンタルおしぼり協同組合
	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都中央葬祭業協同組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

## 【 目 次 】

I	調査概要	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の内容	5
	1. 従業員数について	5
	2. 経営について	6
	3. 従業員の労働時間について	13
	4. 従業員の有給休暇について	15
	5. 新規学卒者の採用について	16
	6. 高齢者の雇用について	25
	7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について	29
	8. 賃金改定について	32
	9. 労働組合の有無について	34
	調査票	35

# I 調査概要

## 1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

## 2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

## 3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（454件）と比べ51件増加している。また回収率は前年度調査（34.9%）と比べ3.9ポイント増加した。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	505	38.8		
小 計	728	293	40.2		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	41	33.6	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	170	87	51.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	10	20.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	21	28.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	18	37.5	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	44	50.0	
	機 械 器 具 製 造 業	85	49	57.6	
	そ の 他 の 製 造 業	90	23	25.6	
小 計	572	212	37.1		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	3	15.0	
	運 輸 業	23	12	52.2	
	建 設 業	建 設 業	193	84	43.5
		総 合 工 事 業	70	30	42.9
		職 別 工 事 業	58	22	37.9
	設 備 工 事 業	65	32	49.2	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	73	31.6
		卸 売 業	146	47	32.2
		小 売 業	85	26	30.6
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	40	38.1
		対 事 業 所	28	14	50.0
対 個 人		77	26	33.8	

## 4. 調査実施時期

令和2年7月1日

## 5. 調査内容

巻末調査票参照

## 6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

## Ⅱ 調査結果のまとめ

\* 京都府計の数値についてまとめたもの

### 1. 従業員数に関する考察

#### 従業員、常用労働者数

- ・従業員数は「男性」が9,573人、「女性」が4,801人で、男性、女性ともに減少している。
- ・雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」ともに減少している。
- ・常用労働者の性別は、男性68.0%に対し女性32.0%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

### 2. 経営状況に関する考察

#### 現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」とする回答は2.9%で前年度調査を9.4ポイント下回っている。「悪い」とする回答は78.1%で前年度調査を39.6ポイント上回り、大幅な増加となっている。
- ・産業別に「良い」の回答をみると、非製造業（4.5%）が製造業（1.7%）を2.8ポイント上回り、「悪い」とする回答では、製造業（86.4%）が非製造業（66.2%）を20.2ポイント上回っている。
- ・具体的な業種では「良い」とする業種は「設備工事業」で2割台と比較的高いスコアとなっている。「悪い」とする業種は、「窯業・土石製品製造業」（100.0%）「対個人サービス業」（100.0%）「繊維・同製品製造業」（91.9%）で高いスコアとなっている。

#### 主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が65.1%で最も多く、次いで「強化拡大」（25.3%）が続く。
- ・年次推移をみると、「強化拡大」は25.3%となり、過去4年間で最も少ないスコアである。

#### 経営上の障害

- ・1位「販売不振・受注の減少」63.2%（対前年比+20.6ポイント）となっている。
- ・2位「人材不足（質の不足）」39.3%（対前年比-9.8ポイント）となっている。
- ・3位「同業他社との競争激化」19.7%（対前年比+0.9ポイント）となっている。

#### 経営上の強み

- ・1位「技術力・製品開発力」31.2%（対前年比+2.3ポイント）となっている。
- ・2位「製品・サービスの独自性」30.1%（対前年比+0.6ポイント）となっている。
- ・3位「顧客への納品・サービスの速さ」25.9%（対前年比+2.5ポイント）となっている。

### 3. 労働時間等に関する考察

#### 週所定労働時間

- ・「40時間」が46.1%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（27.0%）と続いている。
- ・産業別にみると、非製造業の方が週所定労働時間が長くなる傾向がみられる。
- ・規模別では、「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が15.2%と高いスコアとなっている。

#### 月平均残業時間

- ・月平均残業時間は9.2時間で、前年度調査より0.7時間、全国平均より1.8時間少なくなっている。
- ・産業別にみると、非製造業（10.6時間）が製造業（8.2時間）を2.4時間上回っている。
- ・規模別にみると「30～99人」の事業所が15.8時間で最も多い。

### 4. 従業員の有給休暇に関する考察

#### 有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数15.0日、平均取得日数8.1日、取得率57.9%で、いずれも前年度調査と比べて、微増傾向となっている。
- ・平均付与日数、平均取得日数はともに製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- ・平均付与日数、平均取得日数は大規模事業所ほど多く、取得率は小規模事業所ほど高くなっている。

## 5. 新規学卒者の採用状況に関する考察

### 令和2年3月の採用または採用計画の有無

- ・令和2年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は17.4%で、前年度調査とほぼ変わらない。
- ・産業別にみると、製造業（17.4%）、非製造業（17.3%）で大きな差はない。
- ・規模別にみると「1～9人」の事業所2.9%、「100～300人」の事業所58.6%と規模別で差が出ている。

### 採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.71人で最も多い。
- ・学卒種別8種別中2.00人に達したのは1種別のみで、前年度調査（2種別）より減少している。

### 新規学卒者の採用充足率

- （高校卒） ・合計：71.9%、技術系：69.5%、事務系：100.0%
- （専門学校卒） ・合計：93.3%、技術系：93.3%、事務系：採用実績なし
- （短大卒） ・合計：92.3%、技術系：83.3%、事務系：100.0%
- （大学卒） ・合計：85.7%、技術系：84.4%、事務系：86.8%

### 新規学卒者の初任給

- （高校卒） ・技術系：168,783円、事務系：167,055円
- （専門学校卒） ・技術系：184,505円、事務系：採用実績なし
- （短大卒） ・技術系：192,880円、事務系：187,214円
- （大学卒） ・技術系：205,752円、事務系：202,001円
- ・「大学卒：技術系」「短大卒：事務系」の2種別で増加、他の5種別は減少している。
- ・「短大卒：事務系」では5,703円増、「専門学校卒：技術系」で16,377円減が目立つ。

### 令和3年3月の採用計画

- ・令和3年3月期の採用計画のある事業所は17.1%で、前年度調査、全国平均ともに下回っている。
- ・産業別に採用計画のある事業所割合をみると、非製造業が製造業を4.6ポイント上回っている。
- ・規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様、大規模事業所ほど多くなっている。
- ・平均採用計画人数は、高校卒2.48人、専門学校卒1.14人、短大卒1.08人、大学卒2.05人となっている。

## 6. 高齢者の雇用に関する考察

### 60歳以上の高齢者の雇用の有無

- ・高齢者を雇用している事業所は77.8%で、全国平均（80.5%）を2.7ポイント下回った。
- ・産業別にみると、製造業（84.6%）が非製造業（67.9%）を16.7ポイント上回っている。
- ・“10人以上”の事業所では、8割以上の事業所が高齢者を雇用している。

### 高齢者雇用措置で講じた内容

- ・高齢者雇用措置で講じた内容は、「再雇用など継続雇用制度を導入した」が66.3%で最も多い。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに京都府計とほぼ同じ結果となっている。
- ・京都府計で最も多い「再雇用など継続雇用制度を導入した」は、大規模事業所ほどスコアが高い。

### 高齢者の労働条件

- ・高齢者の労働条件の変化について、賃金、役職では「個人による」が最も多く、仕事の内容、1日の労働時間、週の労働日数では「変わらない」が最も多くなっている。

### 高齢者就業確保措置新設の把握状況

- ・高齢者就業確保措置新設について把握している事業所の割合は、51.5%で全国平均を下回っている。
- ・産業別にみると、製造業（55.2%）が非製造業（46.0%）を9.2ポイント上回った。
- ・規模別にみると、“30人以上”の事業所では、7割以上の事業所が「把握している」と回答している。

### 高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置

- ・高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置は、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」（33.3%）が最も多く、次いで「70歳までの継続雇用制度の導入」（32.5%）となっている。
- ・産業別では、非製造業で「定年の廃止」が比較的多くみられる。

## 7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する考察

### 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

- ・「売上高の減少」が86.1%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」（75.6%）と続く。
- ・産業別にみると、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

### 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化

- ・「労働日数を減らした従業員がいる」が42.4%で最も多く、次いで「特に変化はない」（30.3%）、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」（23.2%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業は「労働日数を減らした従業員がいる」（49.1%）が最も多く、非製造業では、「特に変化はない」（38.8%）が最も多くなっている。

### 新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備

- ・「特に整備していない」が40.8%で最も多く、次いで「時短勤務の導入」（32.2%）、「時差出勤の導入」（23.8%）となっている。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と変わらない。

### 新型コロナウイルス感染拡大下における雇用維持等のために活用した助成金

- ・「持続化給付金」が51.2%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」（47.8%）となっている。
- ・「持続化給付金」「雇用調整助成金」はともに全国平均を20.0ポイントほど上回っている。
- ・産業別では、製造業は「雇用調整助成金」が最も多く、非製造業は「持続化給付金」が最も多い。

## 8. 賃金改定に関する考察

### 賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「引上げた」が32.2%、次いで「今年は実施しない（凍結）」「未定」と続く。
- ・「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の46.2%から14.0ポイント減少している。
- ・「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の22.6%から9.4ポイント増加した。
- ・産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業（32.0%）、非製造業（32.4%）と拮抗している。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、概ね大規模事業所ほど多くなっている。

### 賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は268,164円で、全国平均は上回ったが、前年度調査からは6,526円下回った。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（290,482円）が製造業（259,659円）を上回った。
- ・改定後賃金の高い業種は非製造業（「総合工事業」「設備工事業」「卸売業」）の3業種で、それぞれ30万円を超えている。
- ・規模別で改定後賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の273,091円となっている。

## 9. 労働組合に関する考察

### 労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は7.4%となり、全国平均（7.0%）を0.4ポイント上回っている。
- ・産業別にみると、製造業（8.4%）が非製造業（6.1%）を2.3ポイント上回った。

### Ⅲ 調査結果の内容

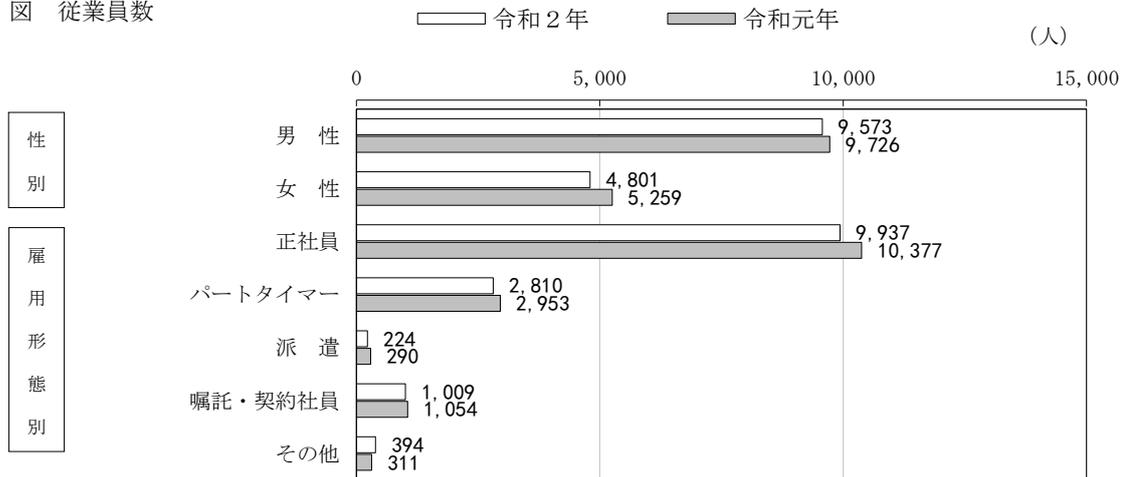
#### 1. 従業員数について

##### (1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,573人、「女性」が4,801人で、前年度調査と比べ男性は153人、女性は458人減少している。

雇用形態別についても、「正社員」「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」とともに減少傾向となっている。

図 従業員数

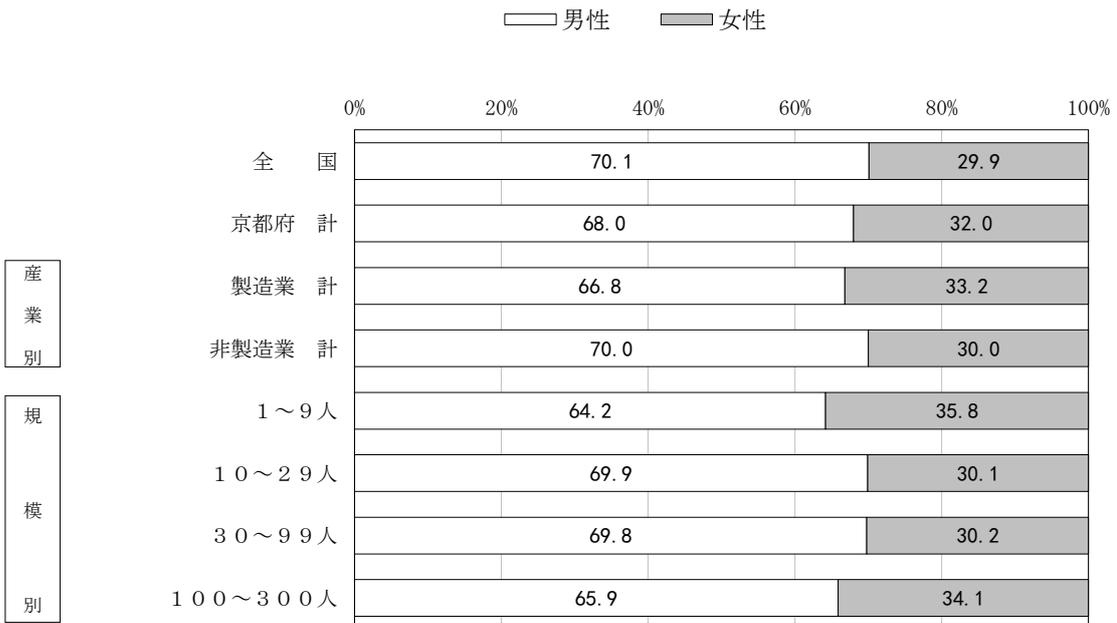


##### (2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性68.0%に対し女性32.0%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（33.2%）が非製造業（30.0%）を3.2ポイント上回る。規模別にみると、すべての規模の事業所で3割を超えており、中でも「1～9人」の事業所は35.8%と最も多い。

図 常用労働者の性別構成



## 2. 経営について

### (1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は2.9%で前年度調査を9.4ポイント下回り、過去4年間で最も低いスコアとなっている。一方、「悪い」とする回答は78.1%で前年度調査比39.6ポイント増と大きくスコアを伸ばし、過去4年間で最も高いスコアとなっている。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、非製造業（4.5%）が製造業（1.7%）を2.8ポイント上回り、「悪い」とする回答では、製造業（86.4%）が非製造業（66.2%）を20.2ポイント上回っている。

具体的な業種では「設備工事業」が21.4%と最も高く、次いで「小売業」が8.7%、「出版・印刷同関連業」が4.3%で続いている。

一方、「悪い」は、「窯業・土石製品製造業」「対個人サービス業」がともに100.0%と最も高く、次いで「繊維・同製品製造業」が91.9%で続いている。

規模別に「良い」との回答をみると、「10～29人」の事業所が4.5%で最も多く、一方、「悪い」は、「100～300人」の事業所が93.1%で最も多くなっている。

（※ 「情報通信業」は母数10未満のため参考数値）

図 現在の経営状況 年次推移

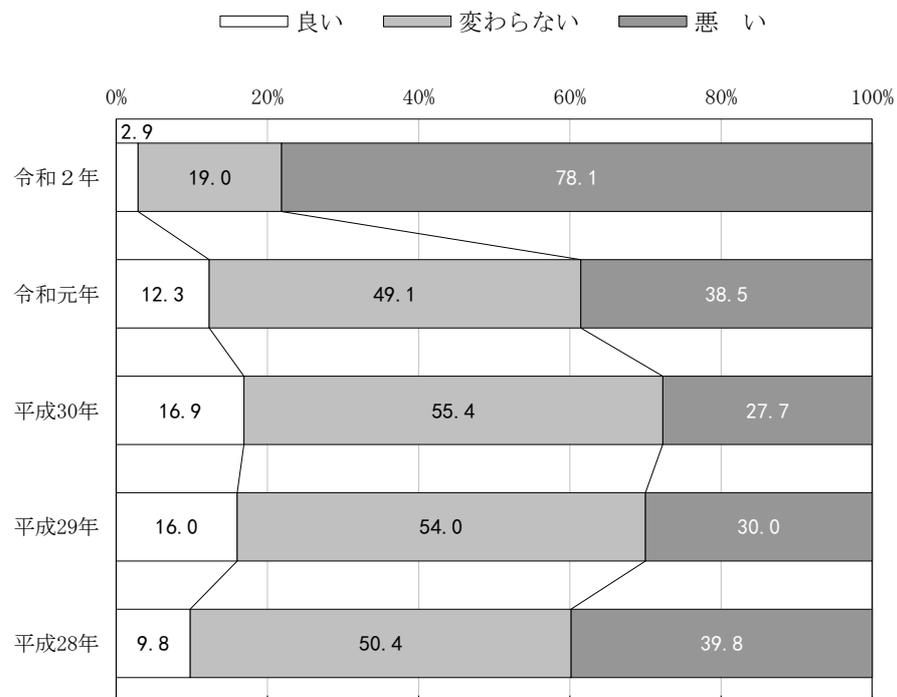
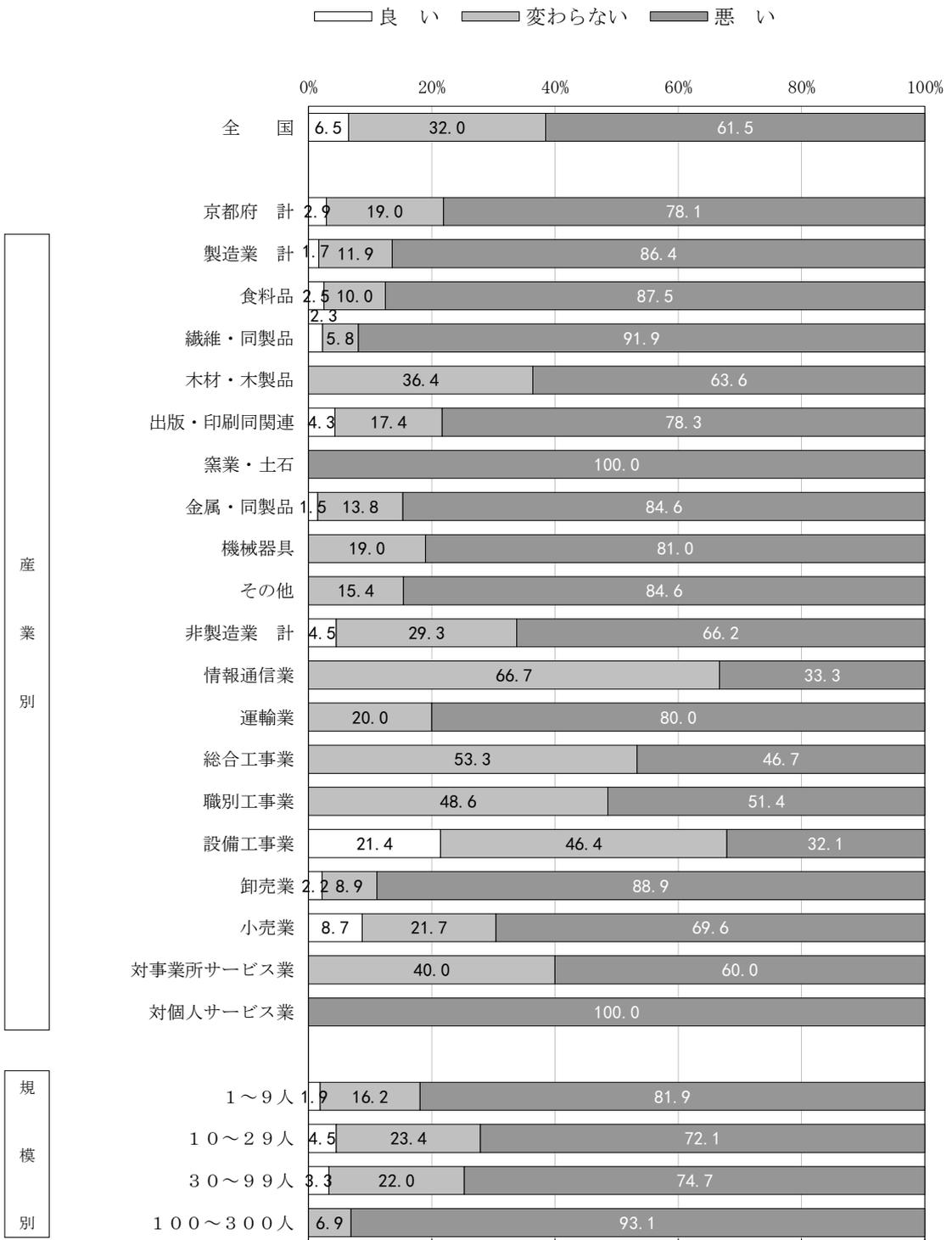


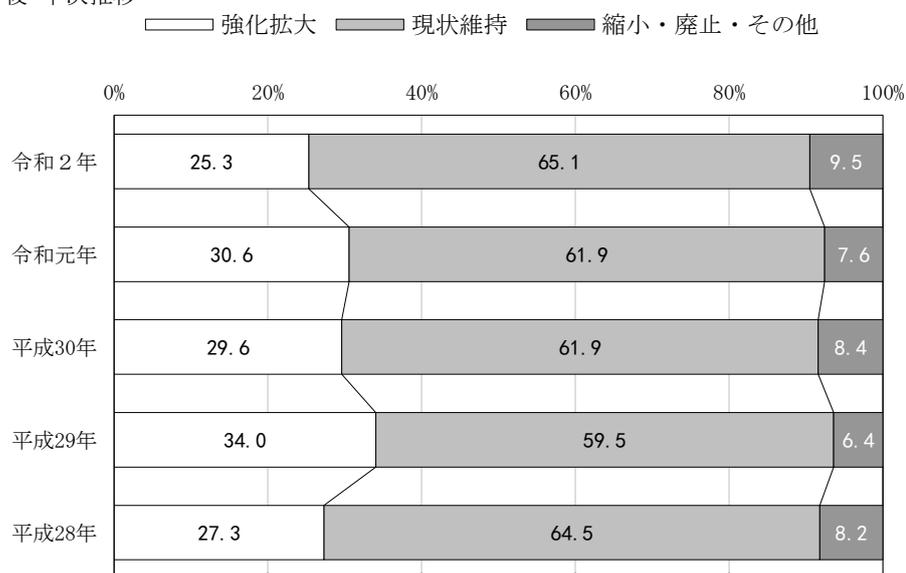
図 現在の経営状況



(2) 主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が65.1%で最も多く、次いで「強化拡大」(25.3%)、「縮小・廃止・その他」(9.5%)と続き、「強化拡大」は過去4年間で最も少なくなっている。

図 主要事業の今後 年次推移

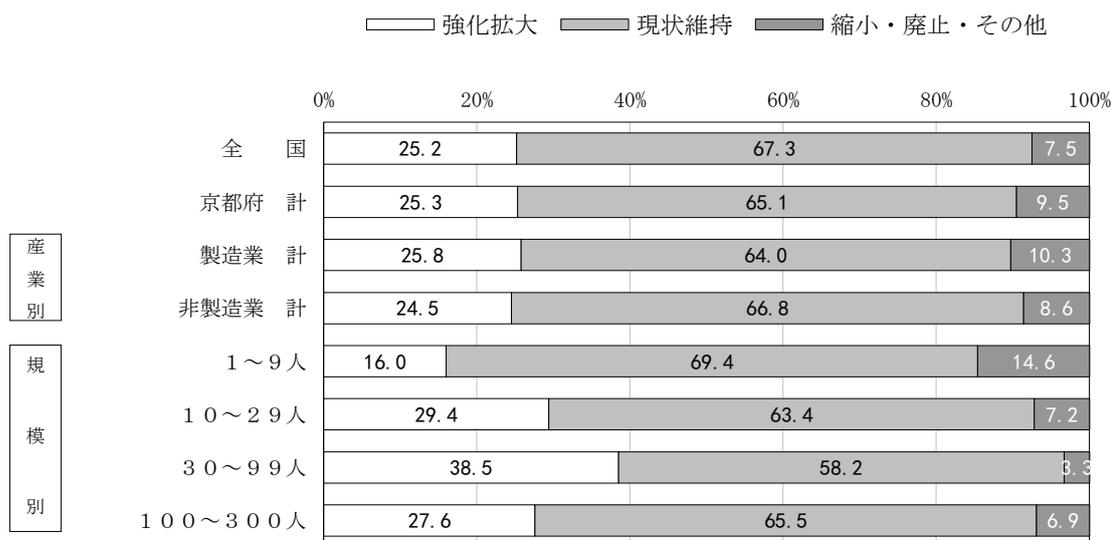


主要事業の今後について「強化拡大」は京都府計で25.3%であり、全国平均(25.2%)とほぼ同程度のスコアとなっている。

「強化拡大」を産業別にみると、製造業(25.8%)が非製造業(24.5%)を1.3ポイント上回っている。ただし、「縮小・廃止・その他」との回答も製造業(10.3%)が非製造業(8.6%)を1.7ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、「30~99人」の事業所で38.5%と高いスコアとなっている。

図 主要事業の今後



### (3) 経営上の障害

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、ここ3年間1位だった「人材不足（質の不足）」（39.3%）が2位へランクダウンし、前年度調査2位の「販売不振・受注の減少」（63.2%）が、前年度調査比20.6ポイント増で1位へランクアップしている。3位は前年5位以内になかった「同業他社との競争激化」が19.7%でランクインしている。4位は「人件費の増大」（19.5%）で、前年度調査比では4.2ポイント減だが、順位は5位から4位へランクアップした。5位の「労働力不足（量の不足）」は前年度調査比10.6ポイント減で順位も3位から5位へランクダウンしている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業、非製造業ともに1位は「販売不振・受注の減少」で、スコアは製造業（72.2%）が非製造業（50.3%）を21.9ポイント上回っている。製造業では「販売不振・受注の減少」が1位となる業種が多いが、非製造業では「販売不振・受注の減少」が1位となる業種とともに、「人材不足（質の不足）」が1位となる業種も目立つ。

（※ 「情報通信業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

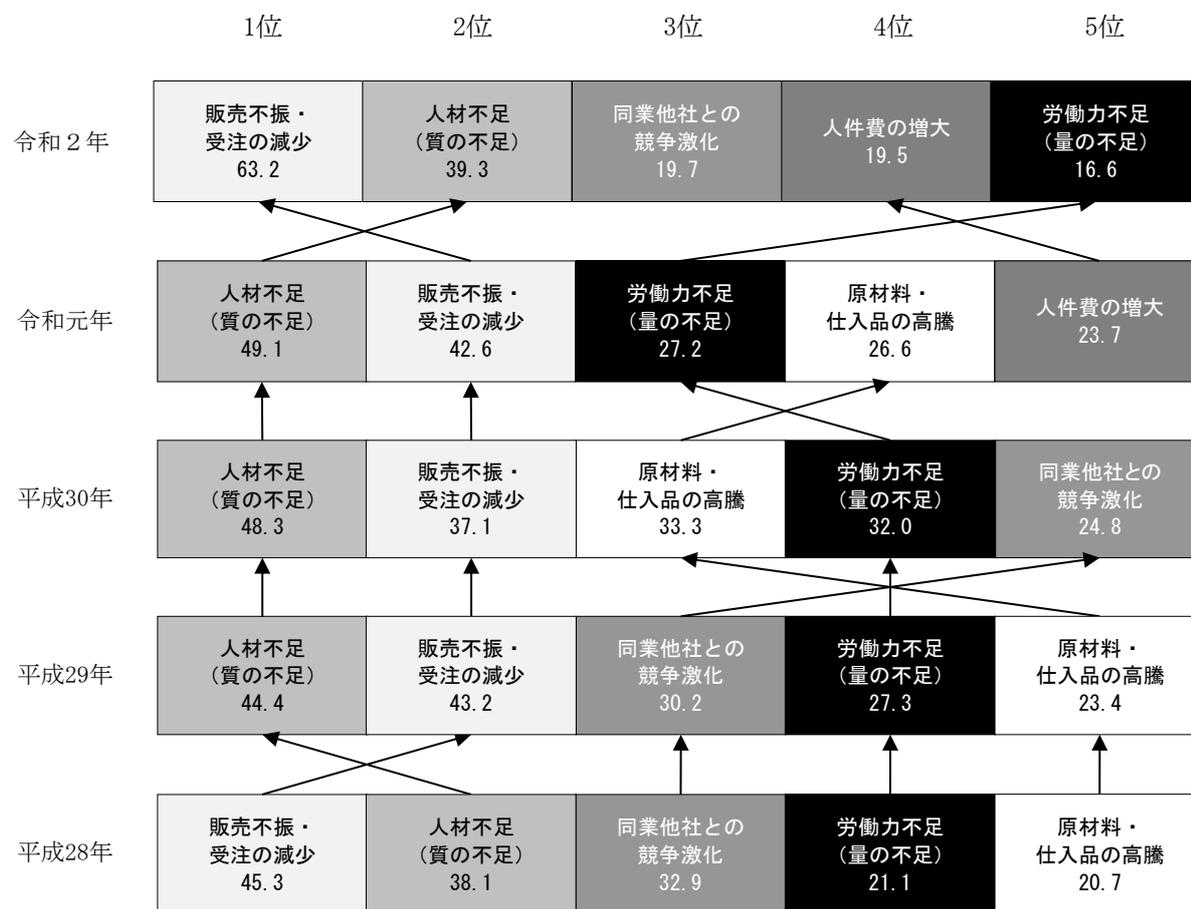


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	販売不振・受注の減少 50.6	人材不足（質の不足） 43.9	労働力不足（量の不足） 26.0
京都府 計	販売不振・受注の減少 63.2	人材不足（質の不足） 39.3	同業他社との競争激化 19.7
製造業 計	販売不振・受注の減少 72.2	人材不足（質の不足） 36.3	製品開発力・販売力の不足 19.9
食料品	販売不振・受注の減少 74.4	人材不足（質の不足） 25.6	製品開発力・販売力の不足 23.1
繊維・同製品	販売不振・受注の減少 83.7	原材料・仕入品の高騰 25.6	人材不足（質の不足） 23.3
木材・木製品	販売不振・受注の減少 40.0	人材不足（質の不足） 40.0	同業他社との競争激化 30.0
出版・印刷関連	販売不振・受注の減少 56.5	同業他社との競争激化 43.5	人材不足（質の不足） 39.1
窯業・土石	販売不振・受注の減少 92.9	人材不足（質の不足） 35.7	人件費の増大 21.4
金属・同製品	販売不振・受注の減少 66.7	人材不足（質の不足） 49.2	人件費の増大 23.8
機械器具	人材不足（質の不足） 66.7	販売不振・受注の減少 38.1	製品価格（販売価格）の下落 33.3
その他	販売不振・受注の減少 88.0	人材不足（質の不足） 36.0	製品開発力・販売力の不足 28.0
非製造業 計	販売不振・受注の減少 50.3	人材不足（質の不足） 43.6	労働力不足（量の不足） 27.7
情報通信業	同業他社との競争激化 66.7	人件費の増大 66.7	人材不足（質の不足） 33.3
運輸業	販売不振・受注の減少 50.0	人件費の増大 40.0	人材不足（質の不足） 30.0
総合工事業	人材不足（質の不足） 66.7	労働力不足（量の不足） 53.3	販売不振・受注の減少 26.7
職別工事業	人材不足（質の不足） 59.5	労働力不足（量の不足） 48.6	人件費の増大 37.8
設備工事業	人材不足（質の不足） 70.4	労働力不足（量の不足） 37.0	販売不振・受注の減少 33.3
卸売業	販売不振・受注の減少 80.0	人材不足（質の不足） 26.7	同業他社との競争激化 20.0
小売業	販売不振・受注の減少 59.1	人材不足（質の不足） 40.9	同業他社との競争激化 31.8
対事業所サービス業	販売不振・受注の減少 46.7	人件費の増大 40.0	労働力不足（量の不足） 40.0
対個人サービス業	販売不振・受注の減少 66.7	人材不足（質の不足） 28.6	同業他社との競争激化 28.6

(4) 経営上の強み

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は「技術力・製品開発力」（31.2%）で、2年ぶりに1位に復活した。2位は「製品・サービスの独自性」（30.1%）で前年度調査比0.6ポイント増ながらも、順位は1位から2位へとランクダウンとなっている。3位は「顧客への納品・サービスの速さ」（25.9%）で、前年度調査比2.5ポイント増で4位から3位へとランクアップ。4位は「製品の品質・精度の高さ」（25.3%）で、前年度調査比4.2ポイント減で2位から4位へとランクダウンしている。5位には「組織の機動力・柔軟性」（21.1%）が2年ぶりにランクインとなっている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「製品・サービスの独自性」（34.3%）、非製造業の1位は「技術力・製品開発力」（29.7%）となっている。具体的な業種をみると「製品・サービスの独自性」は「機械器具製造業」「対事業所サービス業」で4割台のスコア、「技術力・製品開発力」では「窯業・土石製品製造業」で6割台のスコアがみられる。

（※ 「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

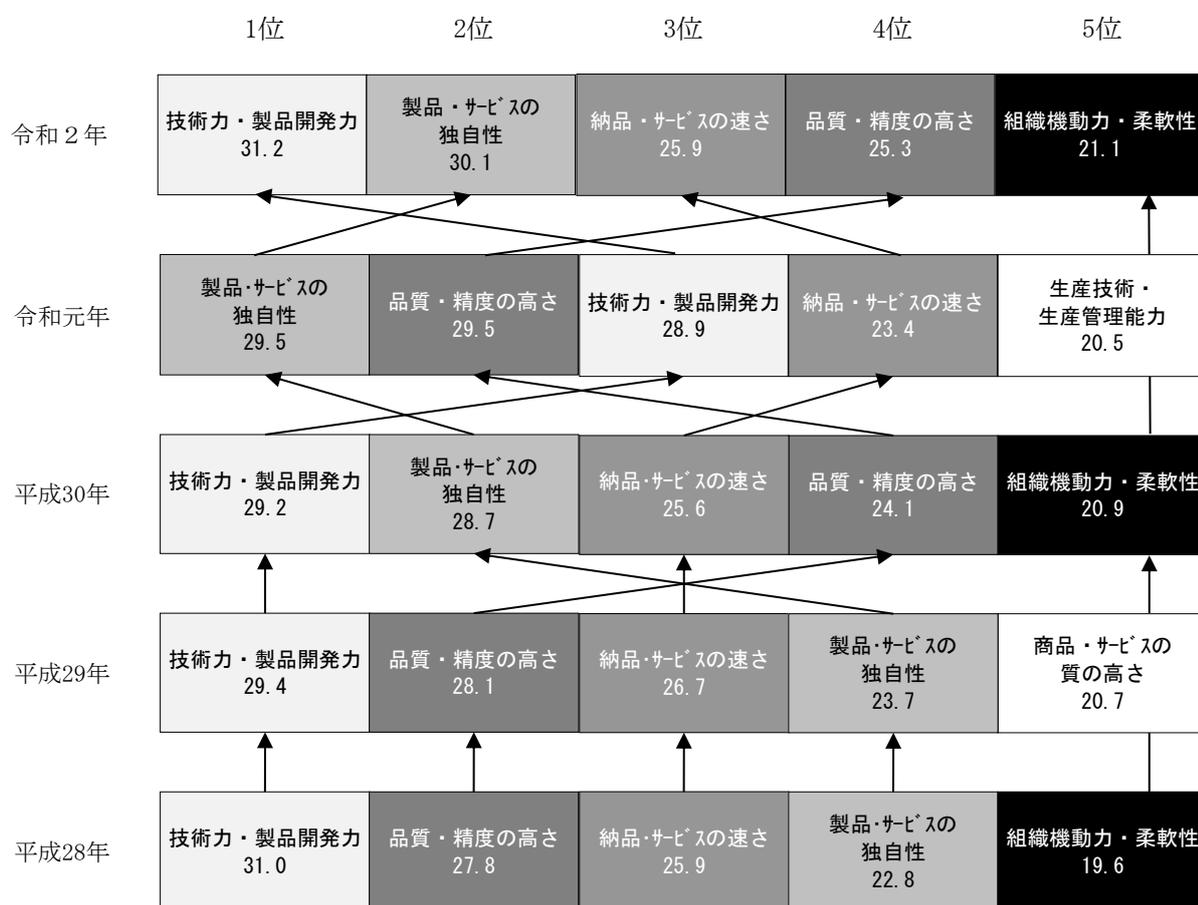


図 経営上の強み 上位3項目 単位：％  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	納品・サービスの速さ 27.3	技術力・製品開発力 25.5	製品の品質・精度の高さ 24.9
京都府 計	技術力・製品開発力 31.2	製品・サービスの独自性 30.1	納品・サービスの速さ 25.9
製造業 計	製品・サービスの独自性 34.3	製品の品質・精度の高さ 34.3	技術力・製品開発力 32.1
食料品	製品の品質・精度の高さ 37.5	製品・サービスの独自性 35.0	企業・製品のブランド力 30.0
繊維・同製品	技術力・製品開発力 45.2	製品・サービスの独自性 40.5	生産技術・生産管理能力 28.6
木材・木製品	納品・サービスの速さ 54.5	製品・サービスの独自性 45.5	組織の機動力・柔軟性 36.4
出版・印刷同関連	納品・サービスの速さ 56.5	製品の品質・精度の高さ 30.4	製品・サービスの独自性 26.1
窯業・土石	技術力・製品開発力 61.5	製品・サービスの独自性 46.2	製品の品質・精度の高さ 30.8
金属・同製品	納品・サービスの速さ 46.0	製品の品質・精度の高さ 46.0	技術力・製品開発力 30.2
機械器具	製品・サービスの独自性 47.6	技術力・製品開発力 42.9	製品の品質・精度の高さ 28.6
その他	製品の品質・精度の高さ 48.0	製品・サービスの独自性 32.0	技術力・製品開発力 28.0
非製造業 計	技術力・製品開発力 29.7	組織の機動力・柔軟性 28.2	製品・サービスの独自性 24.1
情報通信業	技術力・製品開発力 66.7	製品・サービスの独自性 33.3	製品の品質・精度の高さ 33.3
運輸業	製品・サービスの独自性 55.6	組織の機動力・柔軟性 44.4	技術力・製品開発力 11.1
総合工事業	技術力・製品開発力 53.3	組織の機動力・柔軟性 40.0	企業・製品のブランド力 33.3
職別工事業	技術力・製品開発力 51.4	組織の機動力・柔軟性 40.5	優秀な仕入先・外注先 27.0
設備工事業	技術力・製品開発力 42.9	納品・サービスの速さ 39.3	組織の機動力・柔軟性 35.7
卸売業	納品・サービスの速さ 31.1	商品・サービスの質の高さ 31.1	製品・サービスの独自性 28.9
小売業	納品・サービスの速さ 40.9	商品・サービスの質の高さ 36.4	優秀な仕入先・外注先 31.8
対事業所サービス業	製品・サービスの独自性 46.7	納品・サービスの速さ 33.3	商品・サービスの質の高さ 33.3
対個人サービス業	組織の機動力・柔軟性 33.3	商品・サービスの質の高さ 33.3	技術力・製品開発力 28.6

### 3. 従業員の労働時間について

#### (1) 週所定労働時間

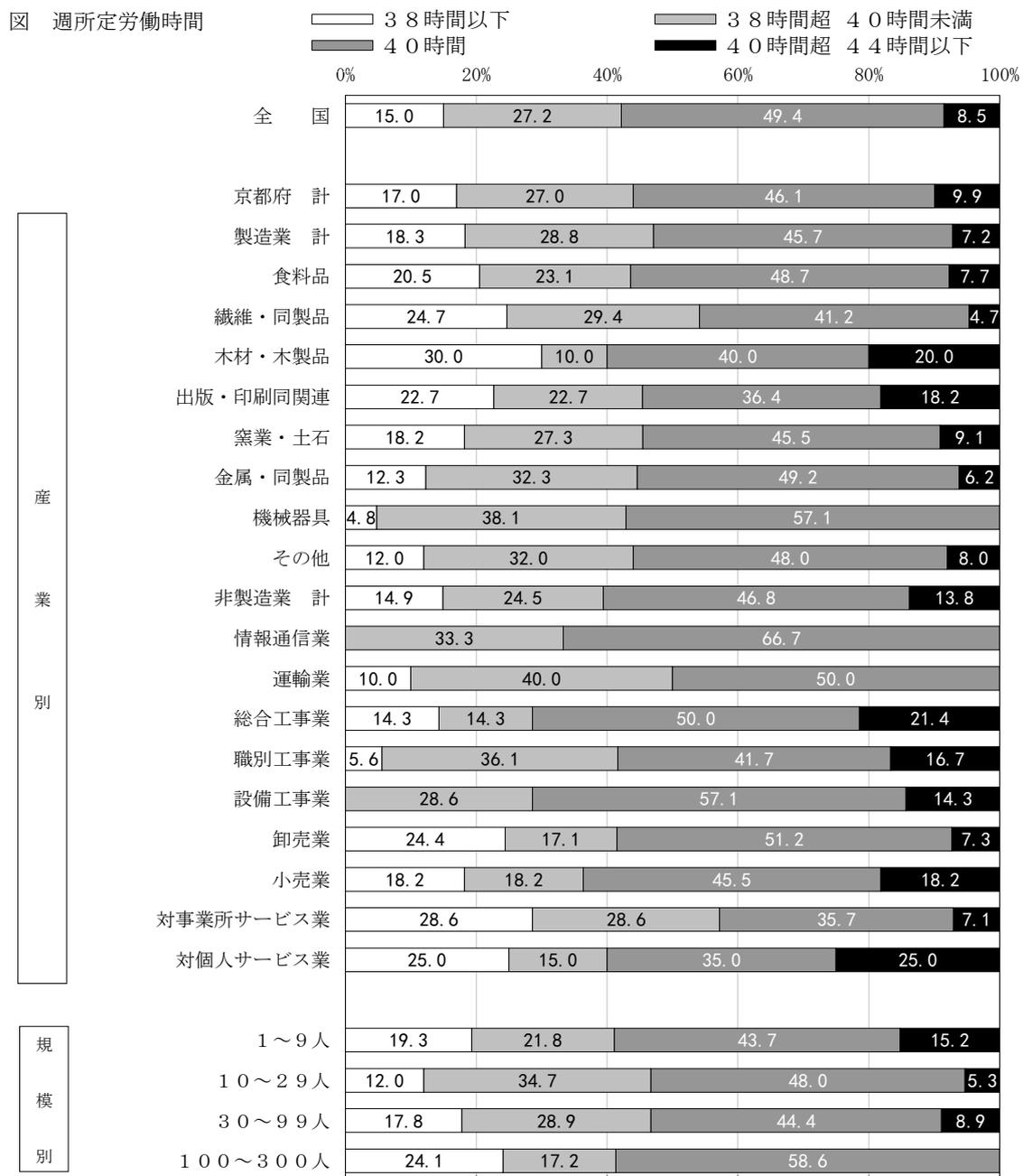
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が46.1%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（27.0%）、「38時間以下」（17.0%）、「40時間超～44時間以下」（9.9%）と続き、全国平均とほぼ同じ割合である。

産業別にみると、製造業では「38時間以下」「38時間超～40時間未満」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「40時間」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっている。

具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「木材・木製品製造業」が30.0%、「40時間超～44時間以下」では「対個人サービス業」が25.0%とスコアが高い。

規模別にみると、「38時間以下」は「100～300人」の事業所が24.1%とスコアが高く、「40時間超～44時間以下」では「1～9人」の事業所が15.2%と高いスコアとなっている。

(※ 「情報通信業」は母数10未満のため参考数値)



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間については、京都府計は9.2時間で、前年度調査より0.7時間少なく、全国平均より1.8時間少なくなっている。全国平均との差異は前年度調査より少なくなっている。

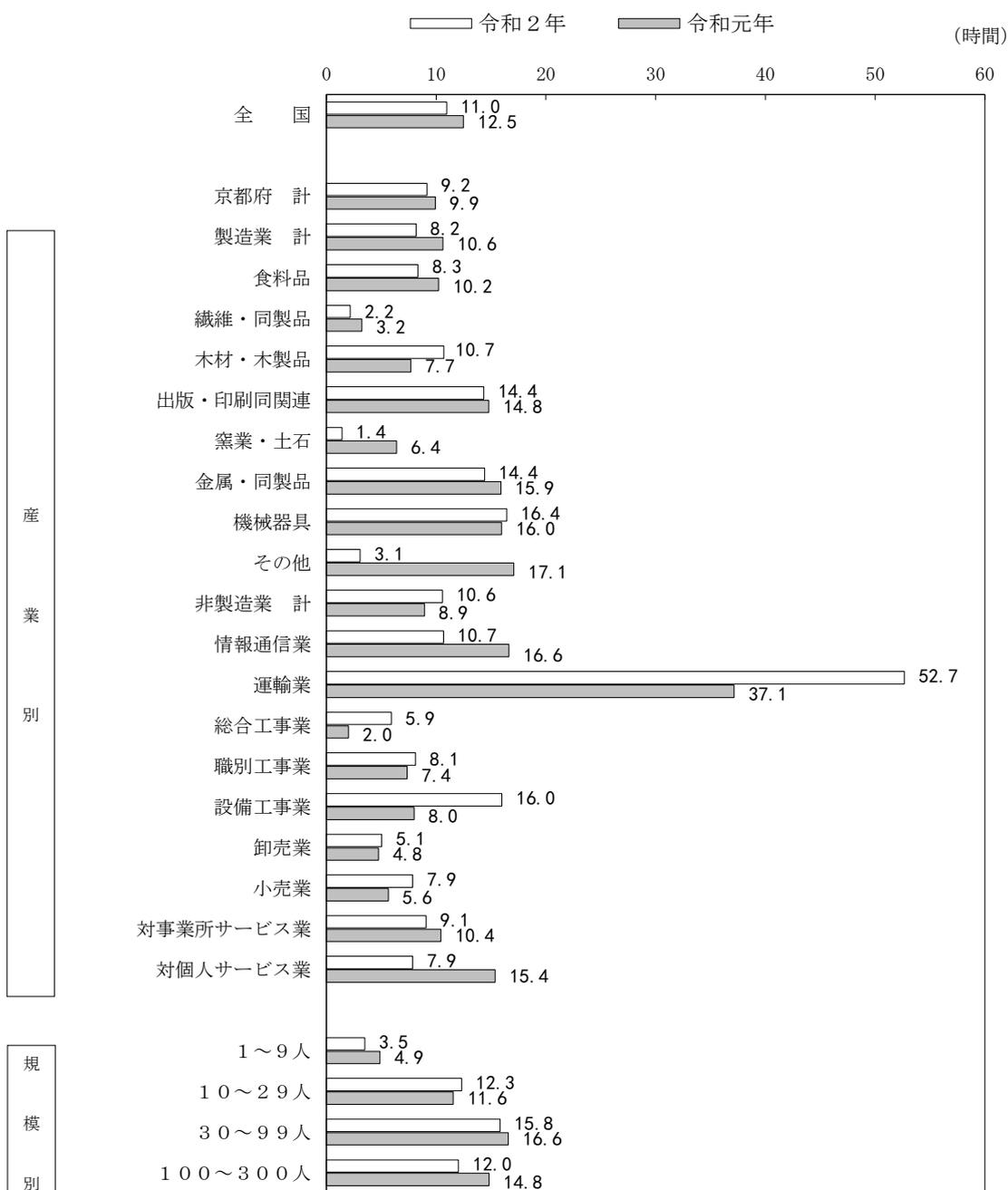
産業別にみると、非製造業（10.6時間）が製造業（8.2時間）を2.4時間上回っている。非製造業は前年度調査を上回り、製造業は前年度調査を下回った。

具体的な業種では「機械器具製造業」（16.4時間）、「設備工事業」（16.0時間）で15時間を上回る残業時間がみられる。

規模別にみると「30～99人」の事業所が15.8時間で最も多い。一方、「1～9人」の事業所では3.5時間にとどまっている。

(※ 「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値)

図 月平均残業時間



注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

#### 4. 従業員の有給休暇について

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.0日（前年度調査14.8日）、平均取得日数8.1日（同7.4日）、取得率は57.9%（同53.9%）で、いずれも微増傾向である。

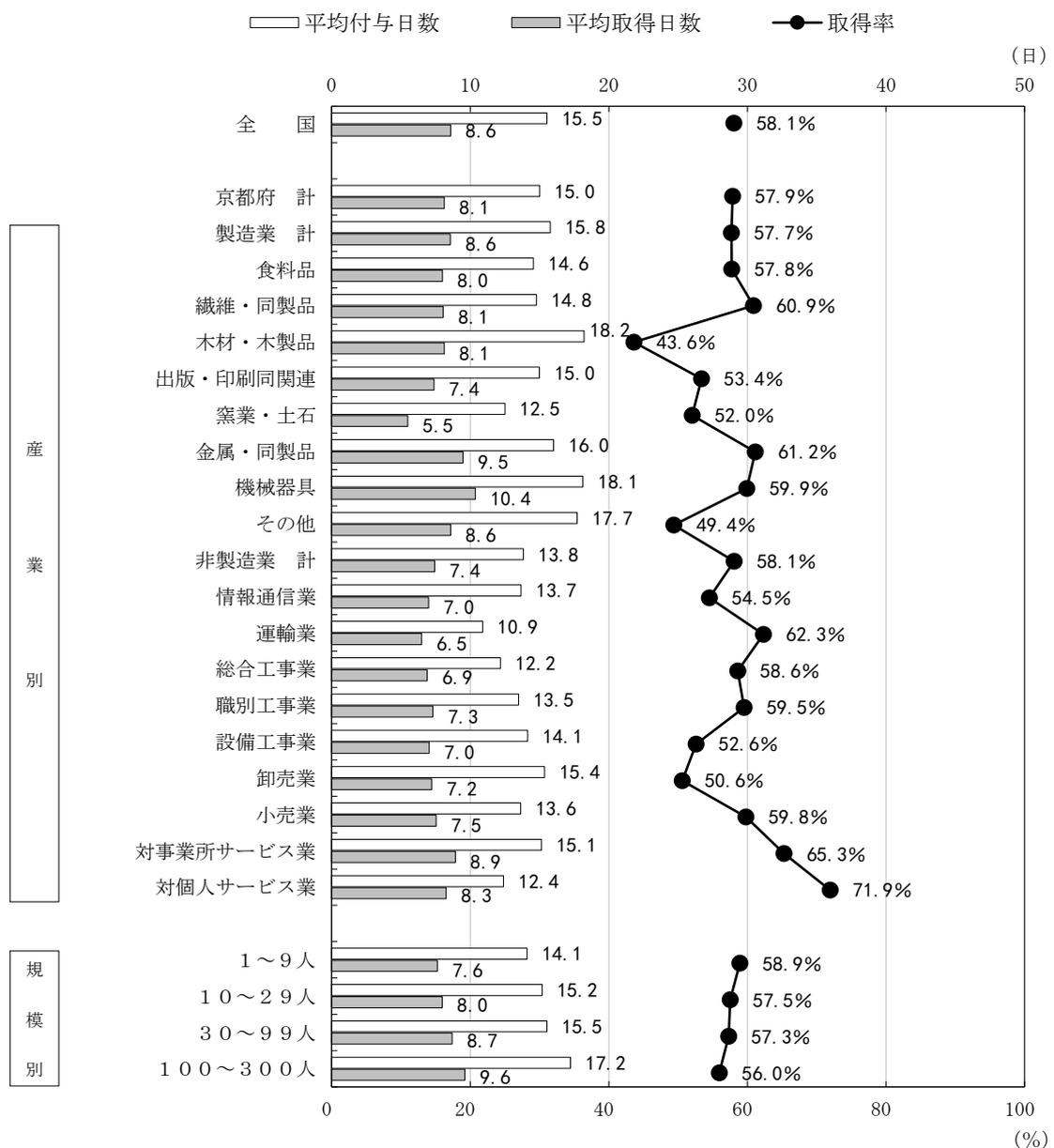
産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より2.0日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.2日多くなっている。一方、取得率は非製造業が製造業を0.4ポイント上回った。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」「その他」などで多く、平均取得日数は「機械器具製造業」「金属・同製品製造業」などで多い。取得率は「対個人サービス業」で70.0%を超えている。

規模別にみると、平均付与日数と平均取得日数は大規模事業所ほど多くなっているが、取得率は小規模事業所ほど高くなっている。

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製造業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



## 5. 新規学卒者の採用について

### (1) 令和2年3月の採用または採用計画の有無

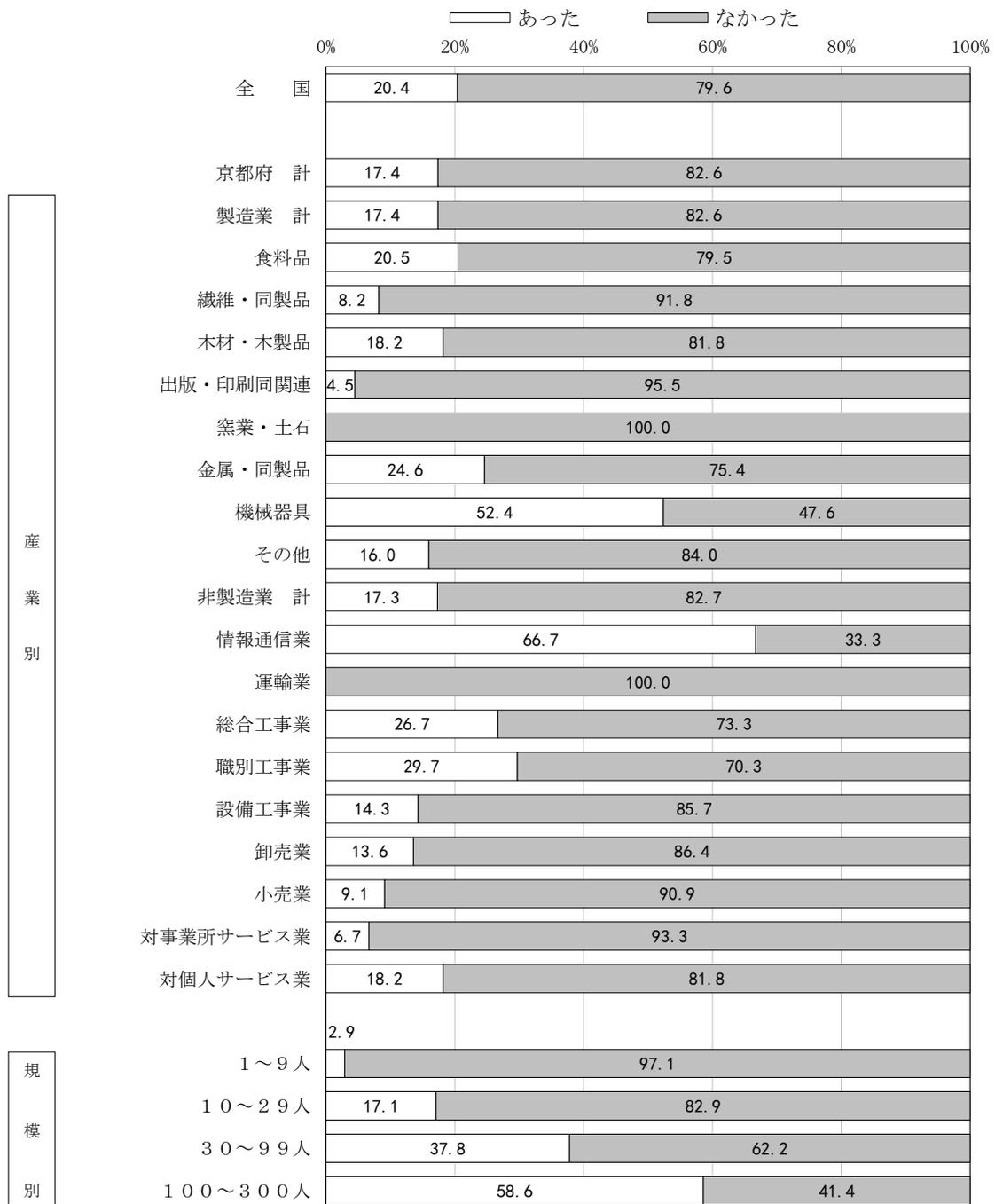
令和2年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で17.4%と全国平均（20.4%）を下回っているが、前年度調査より全国平均との差（前年度3.7ポイント差→本年度3.0ポイント差）は狭まっている。

採用または採用計画のあった事業所割合を産業別にみると、製造業（17.4%）、非製造業（17.3%）で大きな差はない。具体的な業種でみると、前年度調査同様「機械器具製造業」が52.4%で最も高いスコアとなっている。

規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では2.9%であるのに対し、「100～300人」の事業所で58.6%と、規模別の差異が顕著になっている。

（※ 「情報通信業」は母数10未満のため参考数値）

図 令和2年3月の採用または採用計画の有無



## (2) 採用予定と採用実績

### ① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：1.48人、技術系：1.46人、事務系：1.25人で、全国平均をそれぞれ、0.58人、0.51人、0.45人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計では製造業（1.46人）と非製造業（1.57人）で大きな差はない。

規模別でみると、合計では「10～29人」の事業所の平均採用人数が多く、技術系、事務系ではともに「100～300人」の事業所の平均採用人数が多くなっている。

### ② 「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：1.27人、技術系：1.27人で、事務系の採用はなく、合計、技術系で全国平均をそれぞれ0.29人、0.28人下回っている。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系ともに、非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、合計、技術系ともに「100～300人」の事業所の平均採用人数が1.50人で最も多い。

### ③ 「短大卒」の採用予定と採用実績

短大卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：1.33人、技術系：1.00人、事務系：1.75人で、合計、事務系で全国平均をそれぞれ0.04人、0.49人上回り、技術系は0.27人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系で、非製造業が製造業を上回り、技術系は製造業、非製造業とも同スコアとなっている。

規模別にみると、合計、事務系で「100～300人」の事業所の平均採用人数が最も多くなっている。

### ④ 「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒の平均採用人数（次頁参照）をみると、京都府計で合計：2.80人、技術系：1.90人、事務系：2.71人で、合計、事務系では全国平均をそれぞれ0.44人、0.63人上回り、技術系では0.13人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系ともに非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、合計、技術系、事務系ともに「10～29人」の事業所の平均採用人数がそれぞれ3.71人、2.80人、4.00人と最も多くなっている。

### \* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数（次頁参照）を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.71人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」1.90人、「短大卒：事務系」1.75人、「高校卒：技術系」1.46人と続き、大学卒の採用が目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは1種別のみだった。（前年度調査は2種別）

注）合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

表 令和2年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	2,073	5,636	4,274	2.06	1,768	4,702	3,491	1.97	461	934	783	1.70
京都府 計	31	64	46	1.48	28	59	41	1.46	4	5	5	1.25
製造業 計	24	51	35	1.46	21	46	30	1.43	4	5	5	1.25
非製造業 計	7	13	11	1.57	7	13	11	1.57	—	—	—	—
1～9人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	—	—	—	—
10～29人	5	9	9	1.80	5	8	8	1.60	1	1	1	1.00
30～99人	16	37	20	1.25	14	35	18	1.29	2	2	2	1.00
100～300人	9	17	16	1.78	8	15	14	1.75	1	2	2	2.00

表 令和2年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	577	1,015	900	1.56	479	837	743	1.55	120	178	157	1.31
京都府 計	11	15	14	1.27	11	15	14	1.27	—	—	—	—
製造業 計	5	7	6	1.20	5	7	6	1.20	—	—	—	—
非製造業 計	6	8	8	1.33	6	8	8	1.33	—	—	—	—
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	4	4	4	1.00	4	4	4	1.00	—	—	—	—
30～99人	5	8	7	1.40	5	8	7	1.40	—	—	—	—
100～300人	2	3	3	1.50	2	3	3	1.50	—	—	—	—

表 令和2年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【短大卒；含高専】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	294	418	380	1.29	204	289	259	1.27	96	129	121	1.26
京都府 計	9	13	12	1.33	5	6	5	1.00	4	7	7	1.75
製造業 計	6	7	7	1.17	4	4	4	1.00	2	3	3	1.50
非製造業 計	3	6	5	1.67	1	2	1	1.00	2	4	4	2.00
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	1	1	1	1.00	—	—	—	—	1	1	1	1.00
30～99人	5	6	5	1.00	4	5	4	1.00	1	1	1	1.00
100～300人	3	6	6	2.00	1	1	1	1.00	2	5	5	2.50

表 令和2年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	1,109	3,185	2,614	2.36	713	1,843	1,450	2.03	559	1,342	1,164	2.08
京都府 計	30	98	84	2.80	20	45	38	1.90	17	53	46	2.71
製造業 計	19	39	31	1.63	12	25	18	1.50	10	14	13	1.30
非製造業 計	11	59	53	4.82	8	20	20	2.50	7	39	33	4.71
1～9人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	—	—	—	—
10～29人	7	26	26	3.71	5	14	14	2.80	3	12	12	4.00
30～99人	10	26	21	2.10	5	11	10	2.00	8	15	11	1.38
100～300人	12	45	36	3.00	9	19	13	1.44	6	26	23	3.83

### (3) 充足率

#### ① 「高校卒」の充足率

高校卒の充足率（次頁参照）をみると、京都府計で合計：71.9%、技術系：69.5%、事務系：100.0%となっている。

産業別にみると、合計、技術系で非製造業が上回り、事務系では製造業の充足率は100.0%となっている。

規模別でみると「30～99人」の事業所で、合計、技術系の充足率が5割台と低くなっている。

#### ② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒の充足率（次頁参照）をみると、前年度調査同様、事務系の採用実績はなく、京都府計で合計、技術系ともに93.3%となっている。産業別にみると、合計、技術系で非製造業が製造業を上回った。

#### ③ 「短大卒」の充足率

短大卒の充足率（次々頁参照）は、京都府で合計：92.3%、技術系：83.3%、事務系：100.0%となっている。

産業別では、非製造業における技術系の充足率が50.0%と低くなっている。

#### ④ 「大学卒」の充足率

大学卒の充足率（次々頁参照）をみると、京都府計で合計：85.7%、技術系：84.4%、事務系：86.8%となっている。

産業別にみると、合計、技術系では非製造業が上回り、事務系では製造業が上回った。

規模別にみると、「100～300人」の事業所の技術系の充足率がやや低くなっている。

#### \* 全体的にみて

前年度調査と比べると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち、「高校卒：事務系」（前年度調査比60.0ポイント増）、「専門学校卒：技術系」（同24.1ポイント増）の2種別で増加している。

「短大卒：事務系」は前年度調査同様、100%の充足率となっている。

注）合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

図 新規学卒者の採用充足率【高校卒】

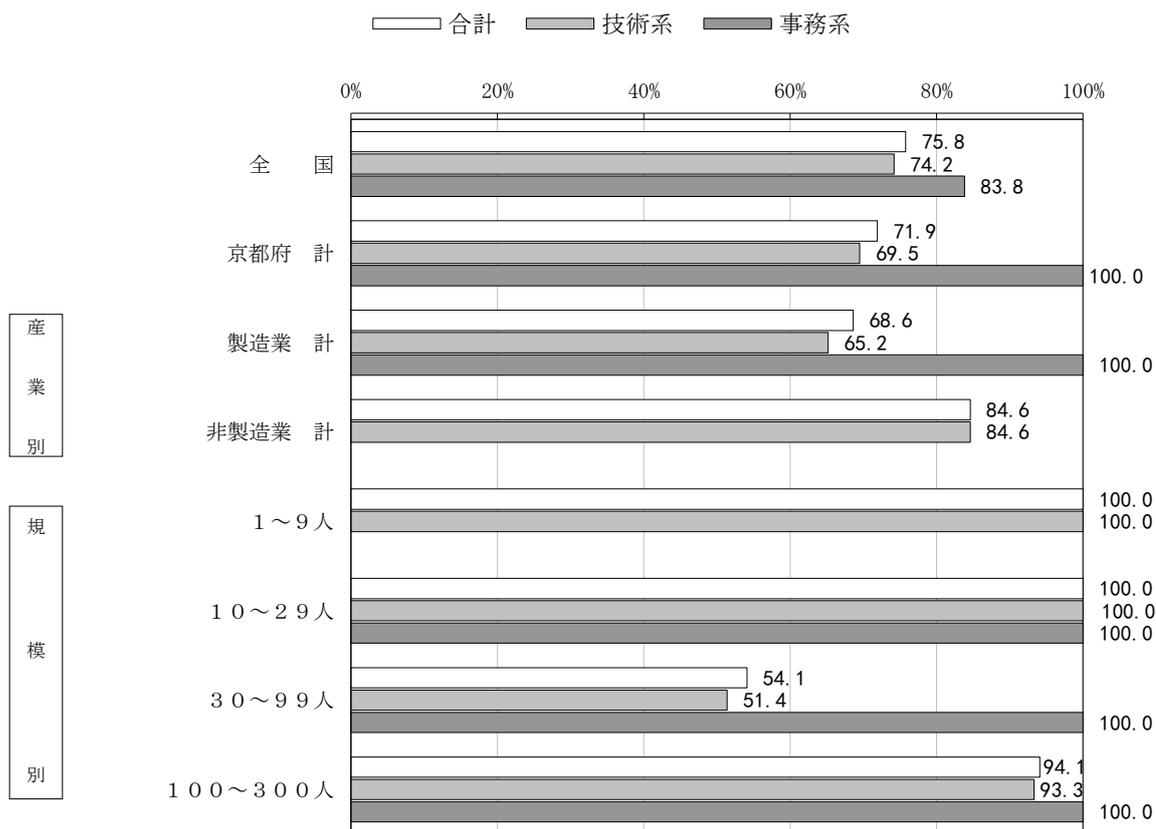


図 新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】

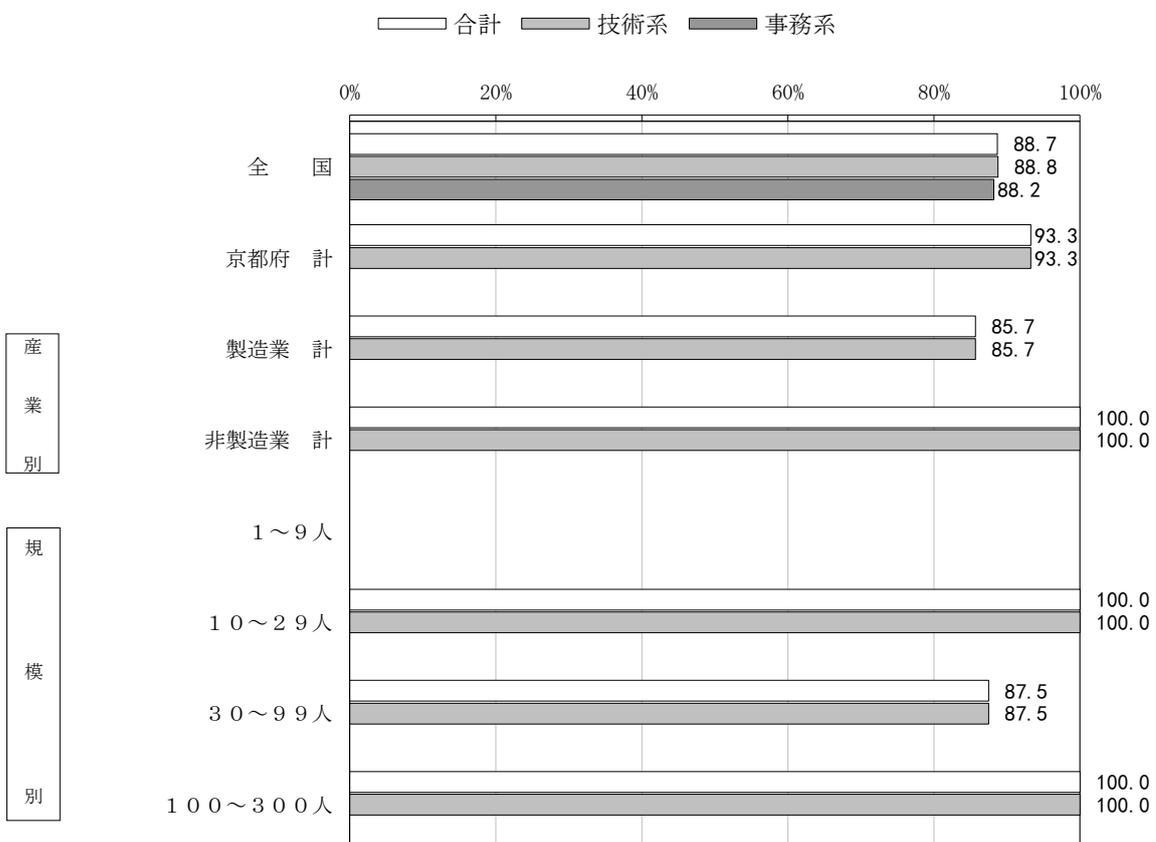


図 新規学卒者の採用充足率【短大卒；含高専】

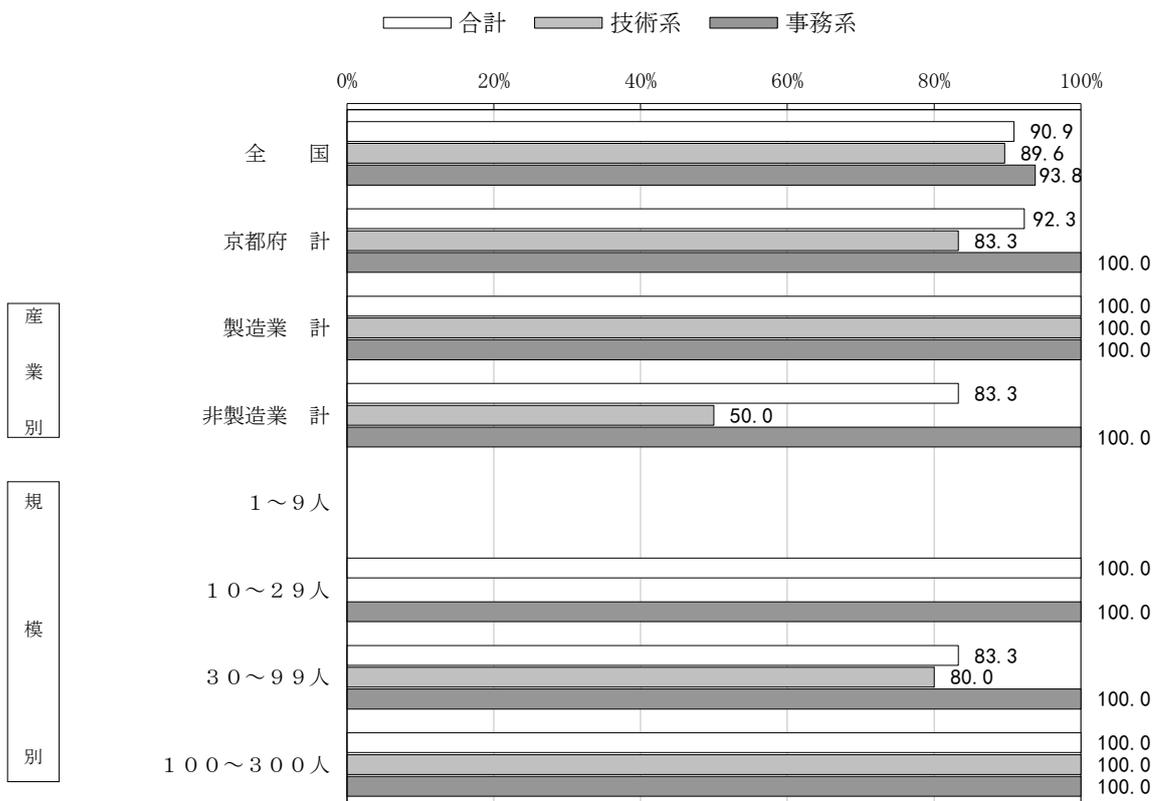
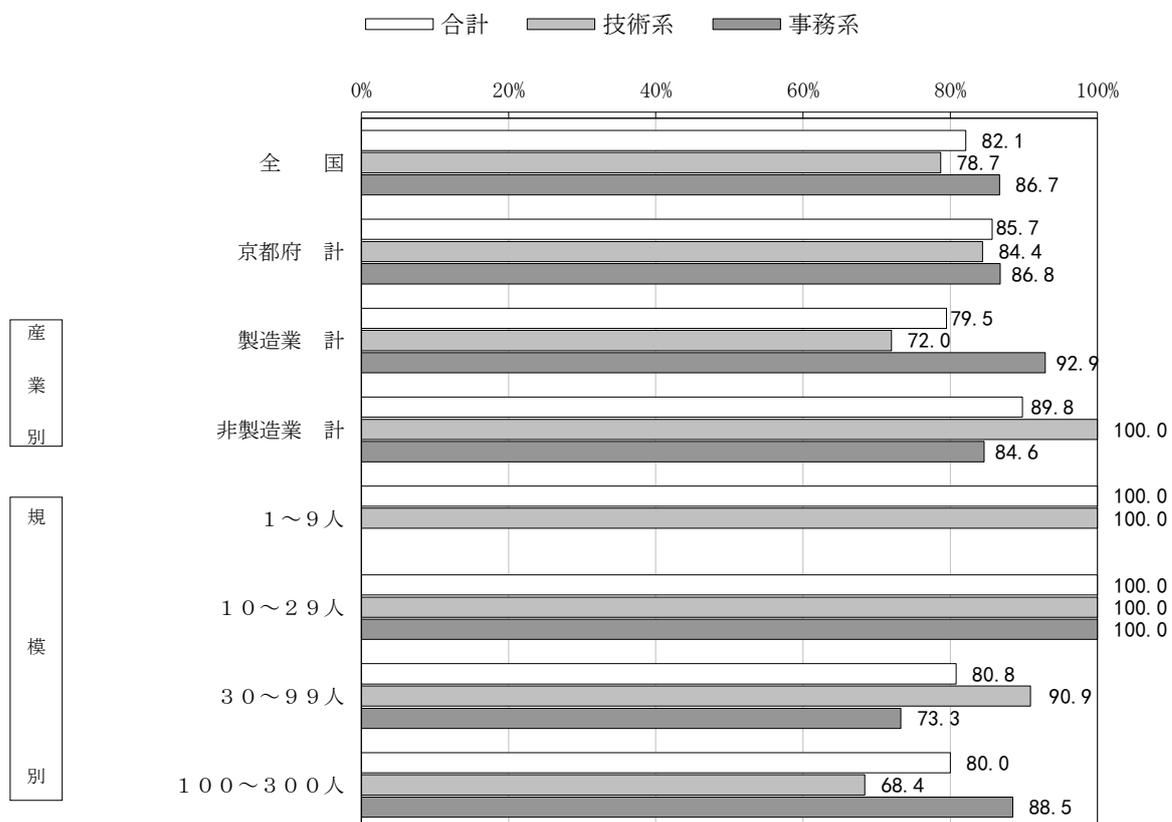


図 新規学卒者の採用充足率【大学卒】



#### (4) 初任給

##### ① 「高校卒」の初任給

令和2年6月支給の高校卒の初任給は、京都府計で技術系：168,783円、事務系：167,055円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は101.1%、事務系は101.8%だった。

前年度調査と比べると、技術系は7,019円、事務系は7,175円、それぞれ下回った。

##### ② 「専門学校卒」の初任給

令和2年6月支給の専門学校卒の初任給は、京都府計で技術系：184,505円、事務系は採用実績がなかった。全国平均を100.0%とした場合、技術系は102.0%だった。

前年度調査と比べると、16,377円減と大幅な減額となっている。

##### ③ 「短大卒」の初任給

令和2年6月支給の短大卒の初任給は、京都府計で技術系：192,880円、事務系：187,214円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は106.5%、事務系は106.0%だった。

前年度調査と比べると、技術系は4,120円下回り、事務系は5,703円上回った。

##### ④ 「大学卒」の初任給

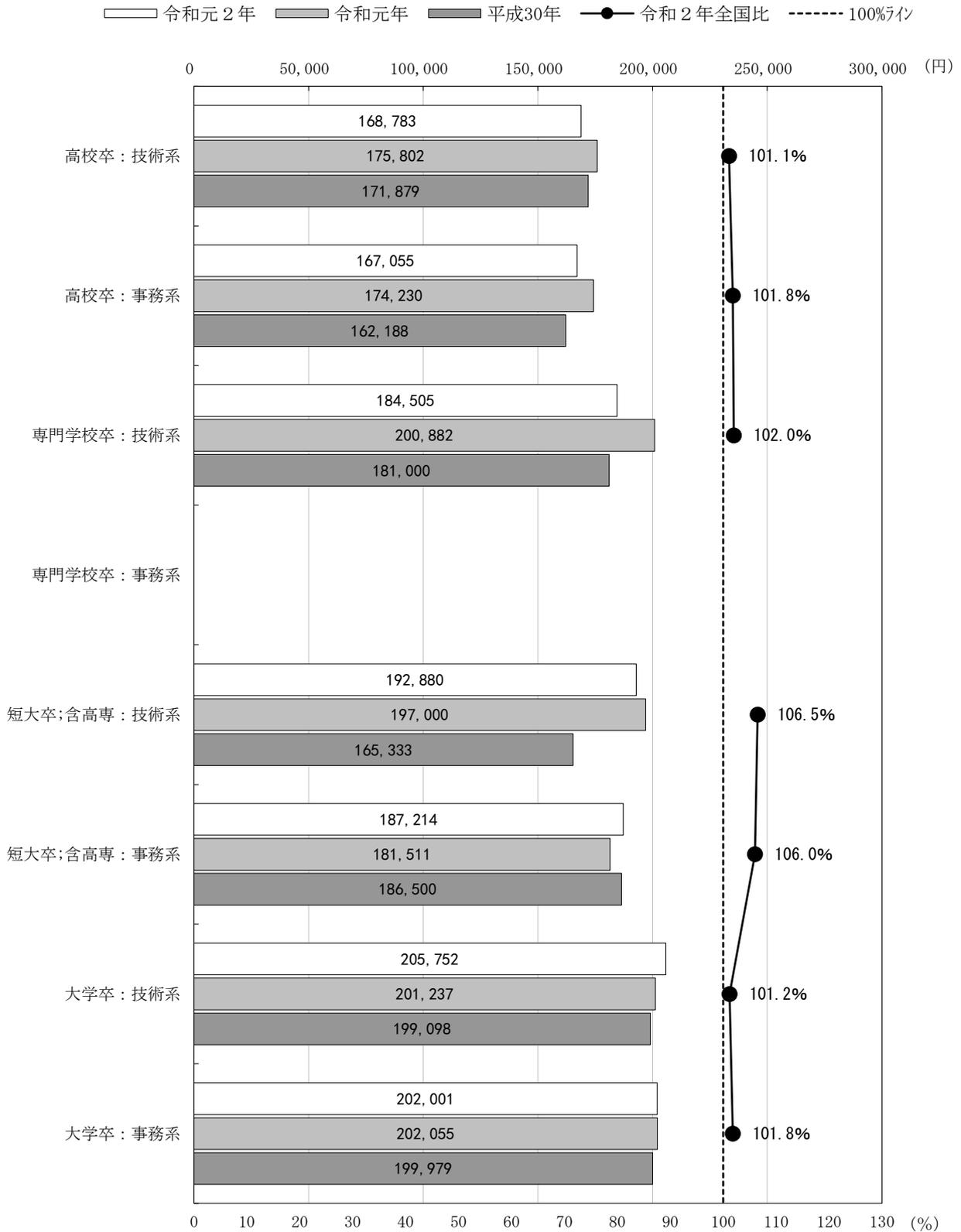
令和2年6月支給の大学卒の初任給は、京都府計で技術系：205,752円、事務系：202,001円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は101.2%、事務系は101.8%だった。

前年度調査と比べると、技術系は4,515円増加となっている。一方、事務系では54円減にとどまり大きな差はみられない。

#### \* 全体的にみて

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち増加傾向がみられたのは「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」の2種別のみとなっている。「大学卒：事務系」は大きな差はなく、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：技術系」では減少傾向がみられた。中でも、「専門学校卒：技術系」は16,377円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では7種別全てで全国平均を上回っている。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



(5) 令和3年3月の採用計画・採用予定人数

令和3年3月期の採用計画をみると、京都府計で「ある」とする回答は17.1%で、前年度調査を5.2ポイント下回り、全国平均も7.4ポイント下回った。

産業別に、採用計画のある事業所割合をみると、非製造業（19.8%）が製造業（15.2%）を4.6ポイント上回っている。具体的な業種では「機械器具製造業」（47.6%）、「職別工事業」（32.4%）、「設備工事業」（32.1%）などで30.0%を超えるスコアがみられる。

規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様に大規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所が4.9%であるのに対し「100～300人」の事業所では41.4%と、規模別の差異は顕著である。

平均採用計画人数は、京都府計で、高校卒2.48人、専門学校卒1.14人、短大卒1.08人、大学卒2.05人で、いずれも全国平均を下回った。具体的な業種では、高校卒における「設備工事業」（6.20人）、大学卒における「卸売業」（5.50人）の採用計画人数が多くなっている。

（※「情報通信業」は母数10未満のため参考数値）

表 令和3年3月の採用計画・採用予定人数 （単位：%、平均採用計画人数：人）

項目 産業・規模別	事業所数	ある	平均採用計画人数				ない	未定	
			高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒			
全 国	19,819	24.5	2.50	1.63	1.52	2.19	54.8	20.7	
京都府 計	479	17.1	2.48	1.14	1.08	2.05	66.2	16.7	
製造業 計	282	15.2	1.93	1.29	1.00	1.68	69.9	14.9	
食料品	40	2.5	2.00	—	—	—	75.0	22.5	
繊維・同製品	84	4.8	1.50	1.00	—	2.00	85.7	9.5	
木材・木製品	11	27.3	1.00	3.00	—	2.50	63.6	9.1	
出版・印刷同関連	23	21.7	2.50	—	1.00	1.33	65.2	13.0	
窯業・土石	14	—	—	—	—	—	78.6	21.4	
金属・同製品	63	27.0	2.08	1.00	1.00	1.57	57.1	15.9	
機械器具	21	47.6	1.70	1.00	—	2.00	33.3	19.0	
その他	26	11.5	3.00	—	—	1.00	73.1	15.4	
非製造業 計	197	19.8	3.32	1.07	1.09	2.36	60.9	19.3	
情報通信業	3	66.7	—	1.00	1.00	2.00	33.3	—	
運輸業	10	10.0	3.00	—	—	3.00	70.0	20.0	
総合工事業	15	20.0	1.00	1.00	1.00	1.00	53.3	26.7	
職別工事業	37	32.4	2.71	1.25	1.50	1.33	40.5	27.0	
設備工事業	28	32.1	6.20	1.00	1.00	2.17	32.1	35.7	
卸売業	44	13.6	3.00	1.00	—	5.50	70.5	15.9	
小売業	23	4.3	—	—	1.00	1.00	82.6	13.0	
対事業所サービス業	15	6.7	—	1.00	1.00	1.00	93.3	—	
対個人サービス業	22	18.2	1.67	1.00	1.00	1.00	72.7	9.1	
規模別	1～9人	206	4.9	1.50	1.33	1.00	1.60	81.6	13.6
	10～29人	153	22.2	2.45	1.00	1.00	2.00	56.9	20.9
	30～99人	91	28.6	2.67	1.14	1.33	2.00	56.0	15.4
	100～300人	29	41.4	2.71	1.00	1.00	2.57	37.9	20.7

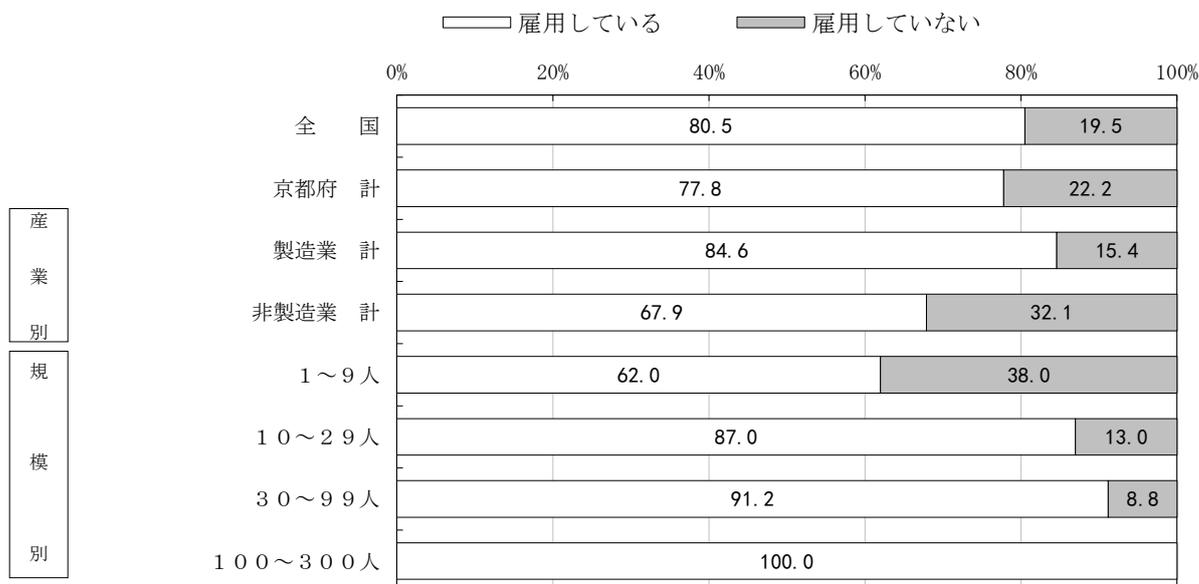
## 6. 高齢者の雇用について

### (1) 60歳以上の高齢者の雇用の有無

高齢者を雇用している事業所割合をみると、京都府計で77.8%で、全国平均を2.7ポイント下回った。産業別にみると、製造業（84.6%）が非製造業（67.9%）を16.7ポイント上回っている。

規模別にみると、10人以上の事業所では8割以上の事業所が雇用しているのに対し、「1～9人」の事業所では62.0%にとどまっている。

図 60歳以上の高齢者の雇用の有無



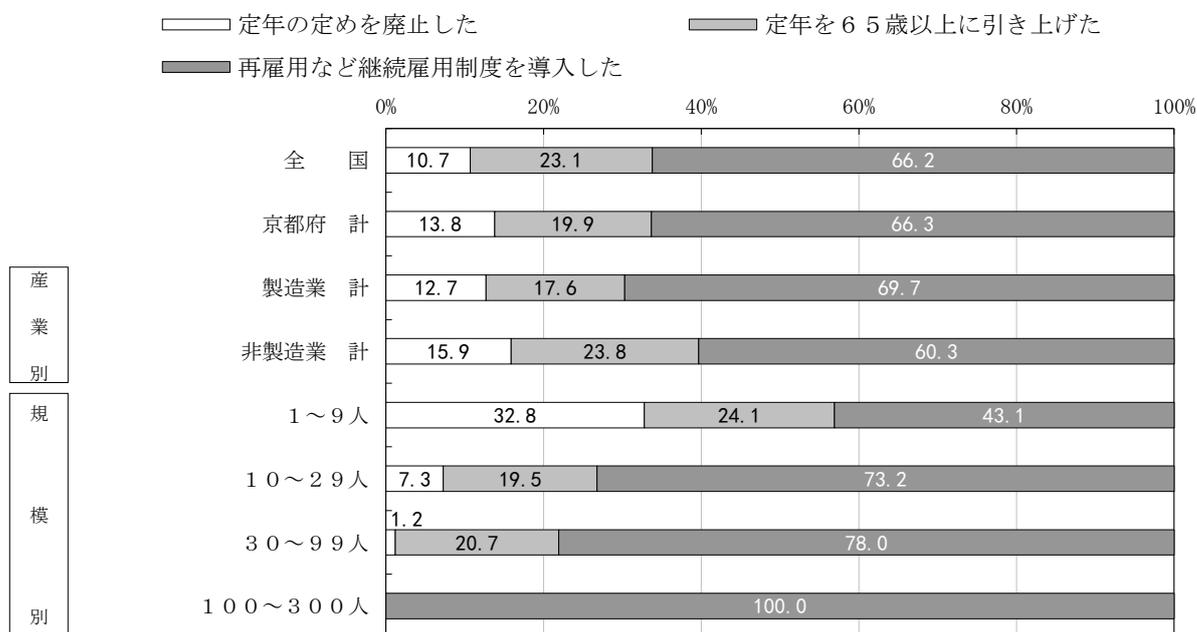
### (2) 高齢者雇用措置で講じた内容

高齢者雇用措置で講じた内容をみると、京都府計で「再雇用など継続雇用制度を導入した」が66.3%で最も多く、次いで「定年を65歳以上に引き上げた」（19.9%）、「定年の定めを廃止した」（13.8%）と続き、全国平均とほぼ同じ割合である。

産業別にみると、製造業では「再雇用など継続雇用制度を導入した」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「定年の定めを廃止した」「定年を65歳以上に引き上げた」のスコアが製造業より高い。

規模別にみると、大規模事業所ほど「再雇用など継続雇用制度を導入した」の割合が高くなっている。

図 高齢者雇用措置で講じた内容



(3) - 1. 高齢者の労働条件(賃金・役職・仕事の内容)

高齢者の労働条件のうち、賃金の変化についてみると、京都府計で「個人による」が43.6%で最も多く、次いで「変わらない」(30.6%)、「一律に下がる」(25.7%)と続き、全国平均と比べ「変わらない」が6.0ポイント少なくなっている。

産業別にみると、「一律に下がる」の事業所割合は、製造業(30.3%)が非製造業(17.6%)を12.7ポイント上回っている。

規模別にみると、大規模事業所ほど「一律に下がる」との回答が多くなっている。

役職の変化についてみると、京都府計で「個人による」が38.8%で最も多く、次いで「変わらない」(38.6%)、「変わる」(22.6%)と続き、全国平均と比べ「変わらない」が5.1ポイント少なくなっている。

産業別にみると、「変わる」事業所割合は、製造業(26.4%)が非製造業(15.6%)を10.8ポイント上回っている。

規模別に「変わる」事業所割合をみると、大規模事業所ほど多く、「1~9人」の事業所が6.6%であるのに対し「100~300人」の事業所では48.3%に達する。

仕事の内容の変化についてみると、京都府計で「変わらない」が53.0%で最も多く、次いで「個人による」(38.6%)、「変わる」(8.4%)と続き、全国平均と比べ「変わらない」が6.2ポイント少なく、「個人による」が5.1ポイント多くなっている。

産業別にみると、「個人による」事業所割合は、非製造業(45.8%)が製造業(34.6%)を11.2ポイント上回っている。

規模別にみると、小規模事業所ほど「変わらない」との回答が多く、「1~9人」の事業所は68.8%となっている。

表 高齢者の労働条件(賃金・役職・仕事の内容)

項目 業種・規模	賃金			役職			仕事の内容		
	一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による
全国	23.0	36.6	40.4	19.2	43.7	37.1	7.3	59.2	33.5
京都府計	25.7	30.6	43.6	22.6	38.6	38.8	8.4	53.0	38.6
製造業計	30.3	29.0	40.8	26.4	37.0	36.6	8.0	57.4	34.6
非製造業計	17.6	33.6	48.9	15.6	41.4	43.0	9.2	45.0	45.8
1~9人	18.3	44.4	37.3	6.6	64.5	28.9	6.4	68.8	24.8
10~29人	25.0	28.8	46.2	23.7	33.6	42.7	7.6	52.3	40.2
30~99人	30.5	19.5	50.0	35.4	18.3	46.3	8.5	40.2	51.2
100~300人	48.3	10.3	41.4	48.3	10.3	41.4	20.7	24.1	55.2

(3) - 2. 高齢者の労働条件(1日の労働時間・週の労働日数)

高齢者の労働条件のうち、1日の労働時間の変化についてみると、京都府計で「変わらない」が56.4%で最も多く、次いで「個人による」(29.7%)、「少なくなる」(13.9%)と続き、全国平均と比べ「少なくなる」および「個人による」のスコアが若干高い。

産業別にみると、「少なくなる」事業所割合は、製造業(16.9%)が非製造業(8.5%)を8.4ポイント上回っている。

規模別にみると、「少なくなる」との回答は小規模事業所ほど多くなっている。

週の労働日数の変化についてみると、京都府計で「変わらない」が52.6%で最も多く、次いで「個人による」(28.9%)、「少なくなる」(18.5%)と続き、全国平均と比べ「少なくなる」が7.7ポイント多くなっている。

産業別にみると、「少なくなる」事業所割合は、製造業(20.7%)が非製造業(14.6%)を6.1ポイント上回っている。

規模別にみると、「少なくなる」との回答は小規模事業所ほど多く、「1~9人」の事業所では26.4%あるのに対し、「100~300人」の事業所では3.4%となっている。

表 高齢者の労働条件(1日の労働時間・週の労働日数)

項目 業種・規模	1日の労働時間			週の労働日数		
	少なくなる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による
全国	9.6	65.5	24.8	10.8	63.5	25.7
京都府計	13.9	56.4	29.7	18.5	52.6	28.9
製造業計	16.9	56.1	27.0	20.7	52.3	27.0
非製造業計	8.5	56.9	34.6	14.6	53.1	32.3
1~9人	18.4	58.4	23.2	26.4	51.2	22.4
10~29人	16.8	56.5	26.7	22.9	50.4	26.7
30~99人	6.1	56.1	37.8	4.9	59.8	35.4
100~300人	3.4	48.3	48.3	3.4	48.3	48.3

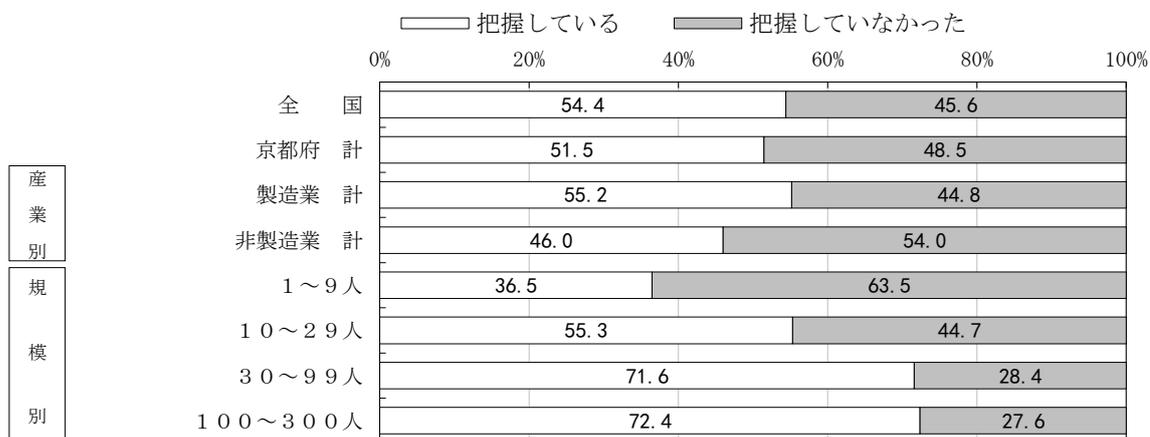
#### (4) 高齢者就業確保措置新設の把握状況

高齢者就業確保措置新設について把握している事業所割合は、京都府計で51.5%で全国平均（54.4%）を2.9ポイント下回っている。

産業別にみると、製造業（55.2%）が非製造業（46.0%）を9.2ポイント上回った。

規模別にみると、「30人以上」の事業所では7割以上の事業所が「把握している」と回答しているが、「1～9人」の事業所では36.5%と、やや低いスコアにとどまっている。

図 高齢者就業確保措置新設の把握状況

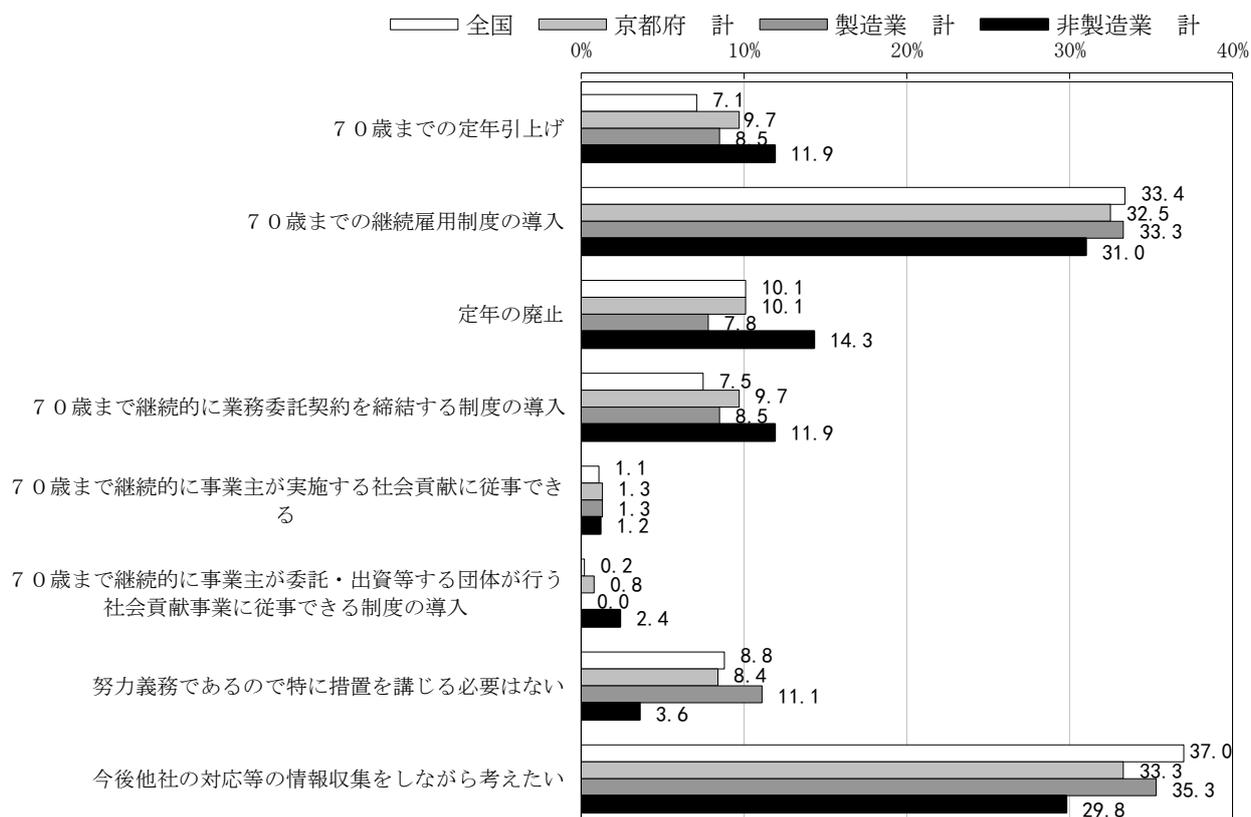


#### (5) 高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置（産業別）

高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置をみると、京都府計で「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が33.3%で最も多く、次いで「70歳までの継続雇用制度の導入」（32.5%）、「定年の廃止」（10.1%）が続く。全国平均と比べ特に顕著な差異はみられない。

産業別にみると、非製造業で「定年の廃止」が比較的多くみられる。

図 高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置（産業別）



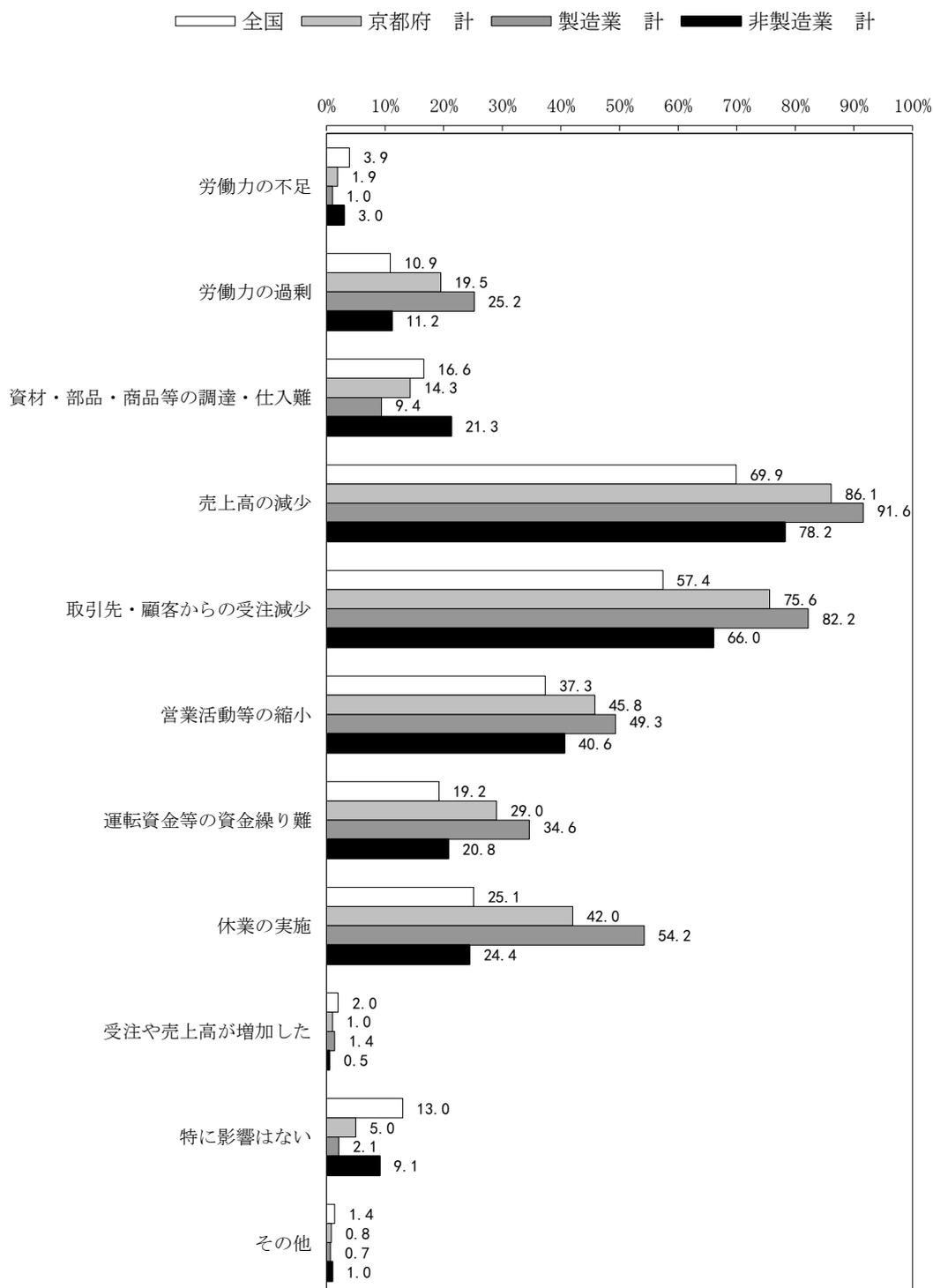
## 7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

### (1) 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響（産業別）

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響をみると、京都府計で「売上高の減少」が86.1%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」（75.6%）、「営業活動等の縮小」（45.8%）と続いている。全国平均と比べると、多くの項目で全国平均よりスコアが高くなっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位2位までの項目は京都府計と同じであったが、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回る傾向がみられる。

図 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響（産業別）

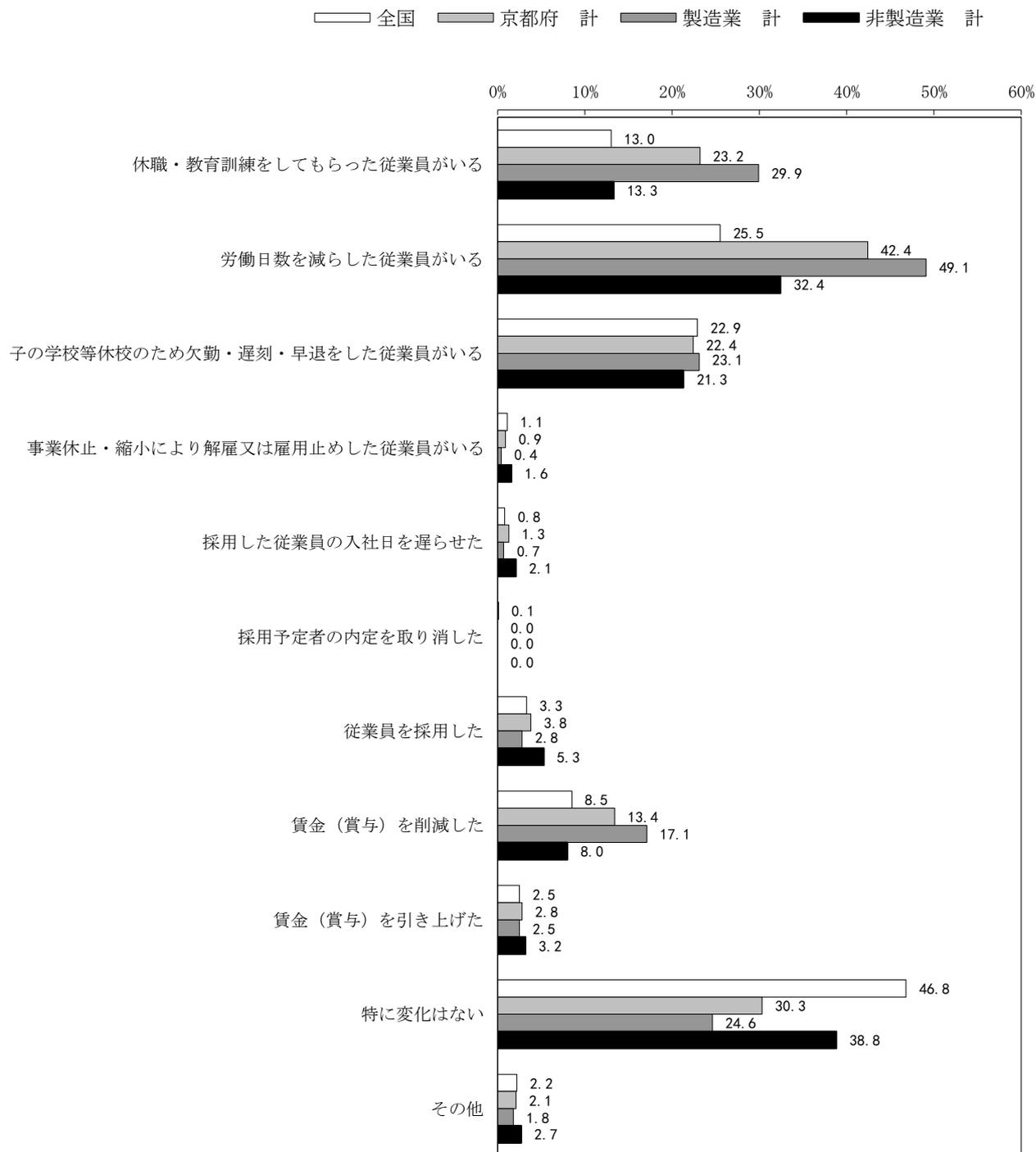


(2) 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化（産業別）

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化をみると、京都府計で「労働日数を減らした従業員がいる」が42.4%で最も多く、次いで「特に変化はない」（30.3%）、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」（23.2%）と続く。中でも「労働日数を減らした従業員がいる」は全国平均（25.5%）を16.9ポイント上回っている。

産業別にみると、製造業は京都府計と同じく「労働日数を減らした従業員がいる」（49.1%）が最も多く、非製造業では、「特に変化はない」（38.8%）が最も多くなっている。

図 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化（産業別）

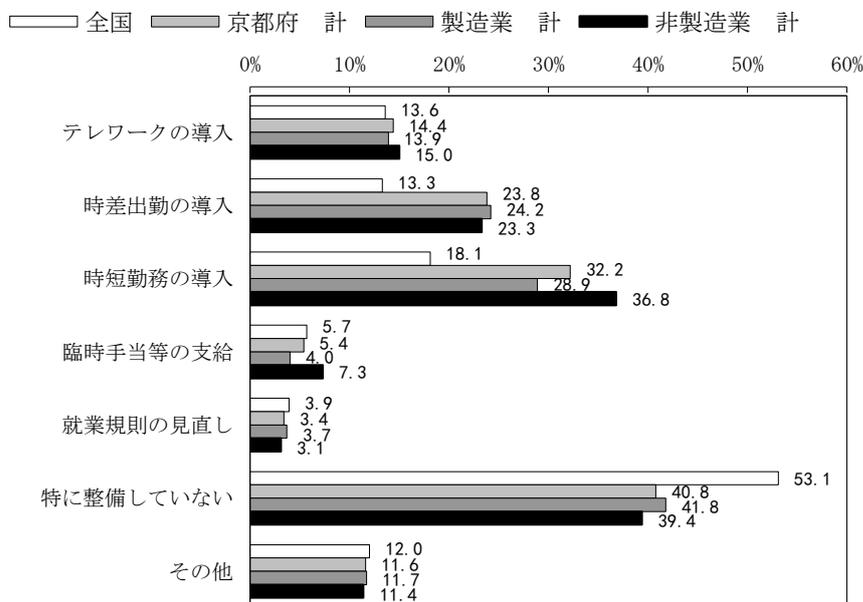


### (3) 新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備（産業別）

新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備をみると、京都府計で「特に整備していない」が40.8%で最も多く、次いで「時短勤務の導入」（32.2%）、「時差出勤の導入」（23.8%）と続いている。「特に整備していない」は全国平均（53.1%）を12.3ポイント下回り、「時短勤務の導入」「時差出勤の導入」は全国平均を10.0ポイント以上上回っている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と同じであった。

図 新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備（産業別）

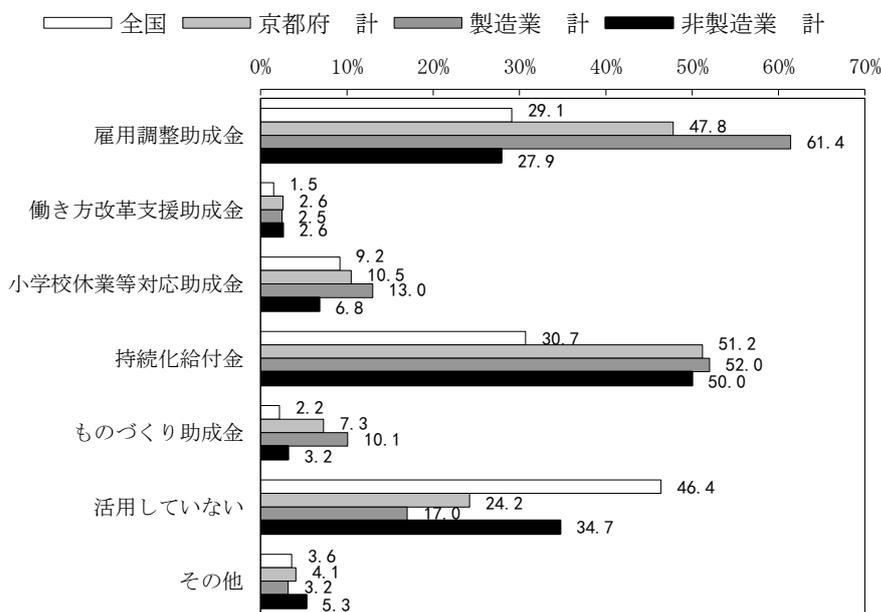


### (4) 新型コロナウイルス感染拡大下における雇用維持等のために活用した助成金（産業別）

新型コロナウイルス感染拡大下において、従業員の雇用維持のために活用した助成金をみると、京都府計で「持続化給付金」が51.2%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」（47.8%）となっている。「持続化給付金」「雇用調整助成金」はともに全国平均を20.0ポイントほど上回っている。

産業別にみると、製造業では「雇用調整助成金」（61.4%）が最も多く、非製造業では「持続化給付金」（50.0%）が最も多くなっている。

図 新型コロナウイルス感染拡大下における雇用維持等のために活用した助成金（産業別）



## 8. 賃金改定について

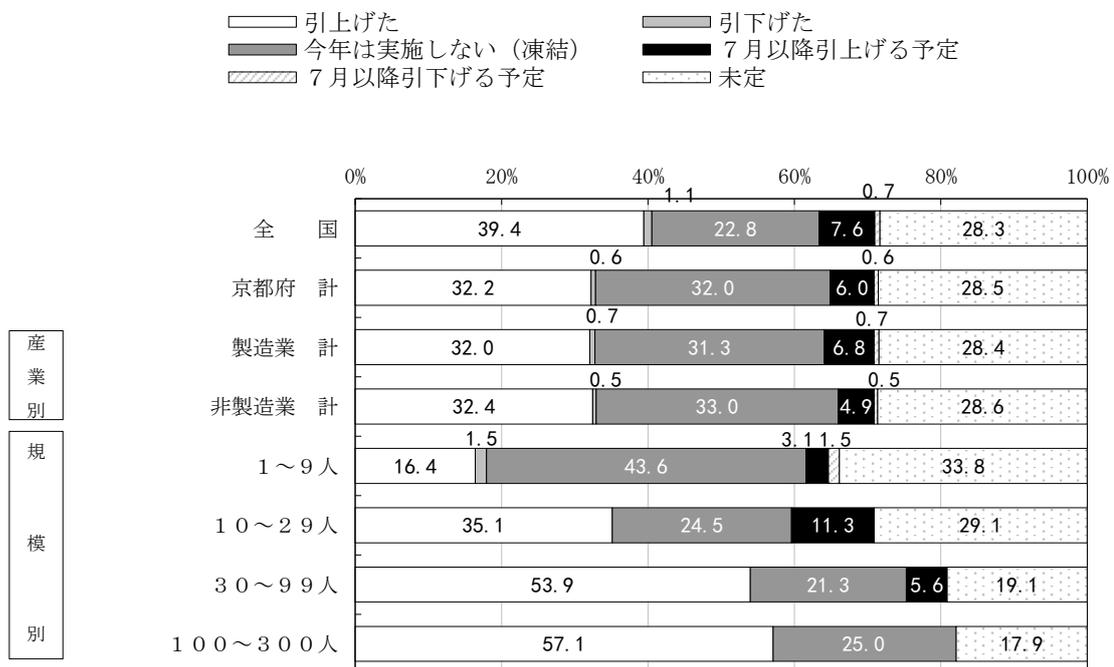
### (1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況を見ると、京都府計では「上げた」が32.2%で最も多くなっている。次いで「今年実施しない（凍結）」（32.0%）、「未定」（28.5%）、「7月以降引上げる予定」（6.0%）と続き、「上げた」事業所の割合は、前年度調査の46.2%から14.0ポイント減少し、「今年実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の22.6%から9.4ポイント増加している。

産業別に「上げた」事業所の割合を見ると、製造業（32.0%）、非製造業（32.4%）と拮抗している。

規模別に「上げた」事業所の割合を見ると、「30人未満」の事業所と「30人以上」の事業所で差異がみられ、「30～99人」の事業所で53.9%、「100～300人」の事業所で57.1%であるのに対し、「10～29人」の事業者は35.1%、「1～9人」の事業所は16.4%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



### (2) 改定額、率（賃金改定で上げを行った事業所に対する質問）

賃金改定の額、率を見ると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金：268,164円、同昇給額：5,492円、同昇給率：2.09%で、改定後の賃金は全国平均を7,198円上回ったが、前年度調査（274,690円）からは6,526円下回った。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（290,482円）が製造業（259,659円）を30,823円上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っている。

改定後の賃金が高い業種（加重平均対象者数10名以上）を見ると、「総合工事業」（310,462円）、「設備工事業」（324,750円）、「卸売業」（307,761円）となり、30万円を超える業種は非製造業のみとなっている。また昇給額の高い業種としては「設備工事業」（11,999円）がある。

規模別で改定後賃金が高いのは、「100～300人」の事業所の273,091円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均

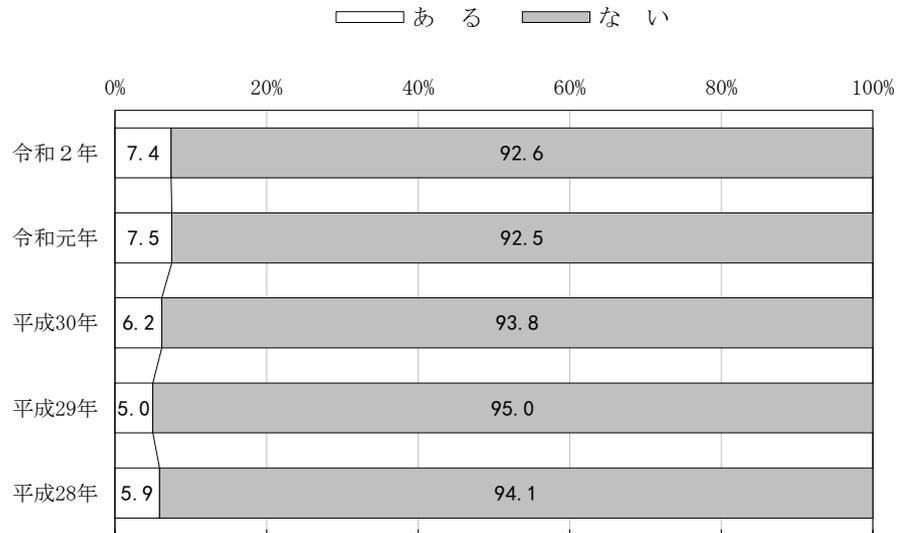
下段：加重平均

産業・規模別	項目	改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	
全 国		253,392	260,486	7,094	2.80	
		255,196	260,966	5,770	2.26	
京都府 計		261,849	269,877	8,028	3.07	
		262,672	268,164	5,492	2.09	
製造業 計		250,822	256,622	5,800	2.31	
		255,114	259,659	4,545	1.78	
	食料品		255,165	261,009	5,844	2.29
			267,331	272,620	5,289	1.98
	繊維・同製品		271,120	279,479	8,359	3.08
			268,249	273,321	5,072	1.89
	木材・木製品		265,959	269,827	3,868	1.45
			273,292	277,468	4,176	1.53
	出版・印刷同関連		286,862	290,856	3,994	1.39
			279,305	283,036	3,731	1.34
	窯業・土石		172,480	179,080	6,600	3.83
			172,480	179,080	6,600	3.83
	金属・同製品		235,655	240,454	4,799	2.04
			233,929	237,766	3,837	1.64
機械器具		242,488	248,116	5,628	2.32	
		261,419	266,176	4,757	1.82	
その他		250,660	259,520	8,860	3.53	
		259,358	265,981	6,623	2.55	
非製造業 計		278,281	289,629	11,348	4.08	
		282,503	290,482	7,979	2.82	
情報通信業		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
運輸業		251,714	261,827	10,113	4.02	
		251,714	261,827	10,113	4.02	
総合工事業		288,924	297,782	8,858	3.07	
		300,804	310,462	9,658	3.21	
職別工事業		276,576	293,157	16,581	6.00	
		283,722	298,175	14,453	5.09	
設備工事業		295,053	305,819	10,766	3.65	
		312,751	324,750	11,999	3.84	
卸売業		285,881	296,914	11,033	3.86	
		300,144	307,761	7,617	2.54	
小売業		274,182	281,531	7,349	2.68	
		270,040	276,560	6,520	2.41	
対事業所サービス業		235,782	240,722	4,940	2.10	
		241,038	244,449	3,411	1.42	
対個人サービス業		256,633	270,800	14,167	5.52	
		292,488	307,488	15,000	5.13	
規模別	1～9人		257,605	269,368	11,763	4.57
			246,883	256,606	9,723	3.94
	10～29人		262,706	271,139	8,433	3.21
			256,045	263,776	7,731	3.02
	30～99人		263,534	269,561	6,027	2.29
			261,294	266,742	5,448	2.09
	100～300人		263,039	267,856	4,817	1.83
			268,856	273,091	4,235	1.58

## 9. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）について、過去の推移をみると、いずれの年も1割未満の低い組織率で推移しているが、今年度は7.4%で、前年度調査と比べ若干減少した。

図 労働組合の有無 年次推移



労働組合の組織率は、京都府計で7.4%で全国平均を0.4ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（8.4%）が非製造業（6.1%）を2.3ポイント上回った。

規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「100～300人」の事業所では24.1%となり、前年度調査（16.7%）と比べても7.4ポイント増加しているのに対し、「10～29人」の事業所では3.9%となり、前年度調査（6.2%）と比べ2.3ポイント減少している。

図 労働組合の有無

